2027年3月期 第2四半期
決算説明会資料

株式会社タクマ　｜　2026年 11月 27日

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリー

1．上期業績

計画に対し受注は順調に推移、売上高・利益も大きく進捗

- ✓ ごみ処理プラントの基幹改良工事4件を受注し、受注は計画に対して順調に推移
- ✓ 主に受注済みプラントの建設工事が大きく進捗したことで増収増益

2．通期見通し

順調な進捗を背景に売上高・各利益の見通しを上方修正、Vision2030数値目標を達成する見通し

- ✓ 受注高は期首予想から変更なし
- ✓ 建設工事やメンテナンス等の順調な進捗により売上高・利益・配当予想を上方修正
- ✓ 「Vision2030」の数値目標（2030年度経常利益：200億円）を達成する見通し

3．中長期戦略

次期中計を策定中。堅調な市場環境を背景に、人材の確保・育成を進める

- ✓ 今期は現中計（第14次中期経営計画）の最終年度。次期中計（第15次中期経営計画）を策定中
- ✓ 今後も一般廃棄物処理プラントの安定的な更新・基幹改良需要が継続する見込み
- ✓ 人材の確保・育成によりEPC事業・ストック型ビジネスの成長につなげる

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　上期業績と通期見通し

上期業績

受注高はごみ処理プラントのDBO事業2件等の受注があった前年同期に比べ減少も、主に基幹改良工事4件を受注し、通期計画に対して順調に進捗。売上高・利益も主に受注済みプラントの建設工事が大きく進捗したことで増収増益

通期見通し

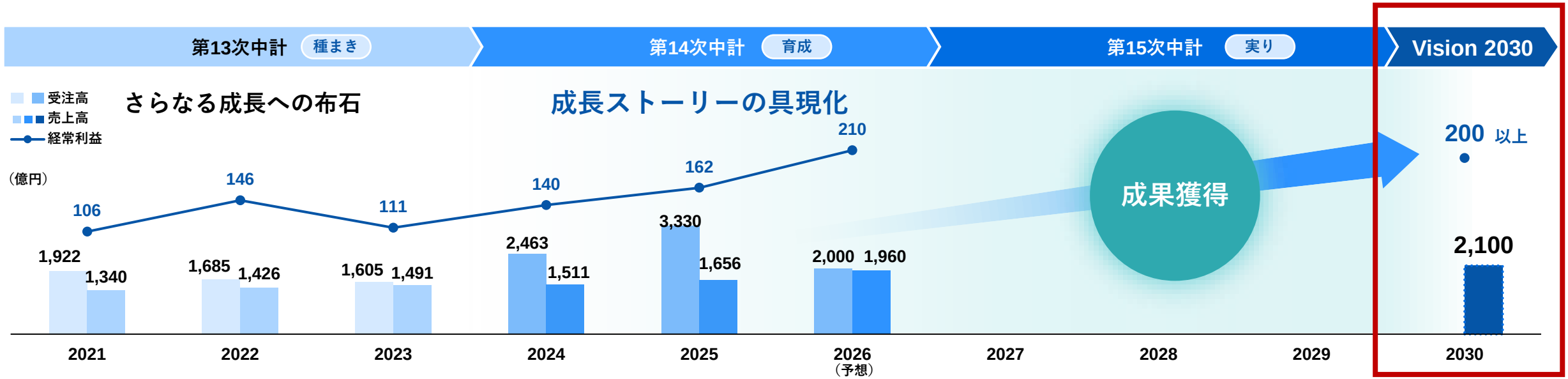
受注高は計画通りの進捗につき変更なし。売上高・各利益はメンテナンスや受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したことで前回発表予想から上方修正、「Vision2030」数値目標（2030年度経常利益200億円）を達成する見通し

（億円）	26/03期 2Q	27/03期 2Q	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率	26/03期 実績 ①	27/03期 期首予想 (2026/5/14) ②	27/03期 修正予想 (2026/11/11) ③	対前期比 増減額 (③－①)	対前期比 増減率	対前回予想比 増減額 (③－②)	対前回予想比 増減率
受注高	1,617	1,083	▲ 534	▲ 33.0%	3,330	2,000	2,000	▲ 1,330	▲ 39.9%	0	0.0%
受注残高	6,693	7,631	+ 937	+ 14.0%	7,451	7,541	7,491	+ 40	+ 0.5%	▲ 50	▲ 0.7%
売上高	701	903	+ 201	+ 28.8%	1,656	1,910	1,960	+ 303	+ 18.3%	+ 50	+ 2.6%
営業利益	41	92	+ 51	+ 124.2%	154	178	203	+ 48	+ 31.7%	+ 25	+ 14.0%
営業利益率	5.9%	10.2%	+ 4.4 pt	-	9.3%	9.3%	10.4%	+ 1.1pt	-	+ 1.0 pt	-
経常利益	45	97	+ 52	+ 114.9%	162	185	210	+ 47	+ 29.0%	+ 25	+ 13.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	79	+ 41	+ 107.9%	137	154	171	+ 33	+ 24.5%	+ 17	+ 11.0%
1株当たり当期純利益（円）	50.94	109.88	+ 58.94	+ 115.7%	185.04	215.00	237.00	+ 51.96	+ 28.1%	+ 22.00	+ 10.2%
年間配当金（円）	-	-	-	-	93	108	119	+ 26	-	+ 11	-

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

第14次中期経営計画

✓ 第14次中計は、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）と、ストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、2030年度のビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置付け



事業戦略	従来ビジネスの一層の強化	基本方針 ❶ EPC事業での市場ポジション維持・拡大 ❷ ストックを最大限活用した収益モデル確立 ❸ 民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大 ❹ 国際事業での将来に向けた実績づくり ❺ 戦略的M&Aの推進と新規事業の創出
	将来の環境変化への対応	
経営基盤の強化		❶ 人材の確保と育成 ❷ ナレッジマネジメント ❸ コンプライアンスとリスクマネジメント

第15次中計の検討と合わせて見直し検討

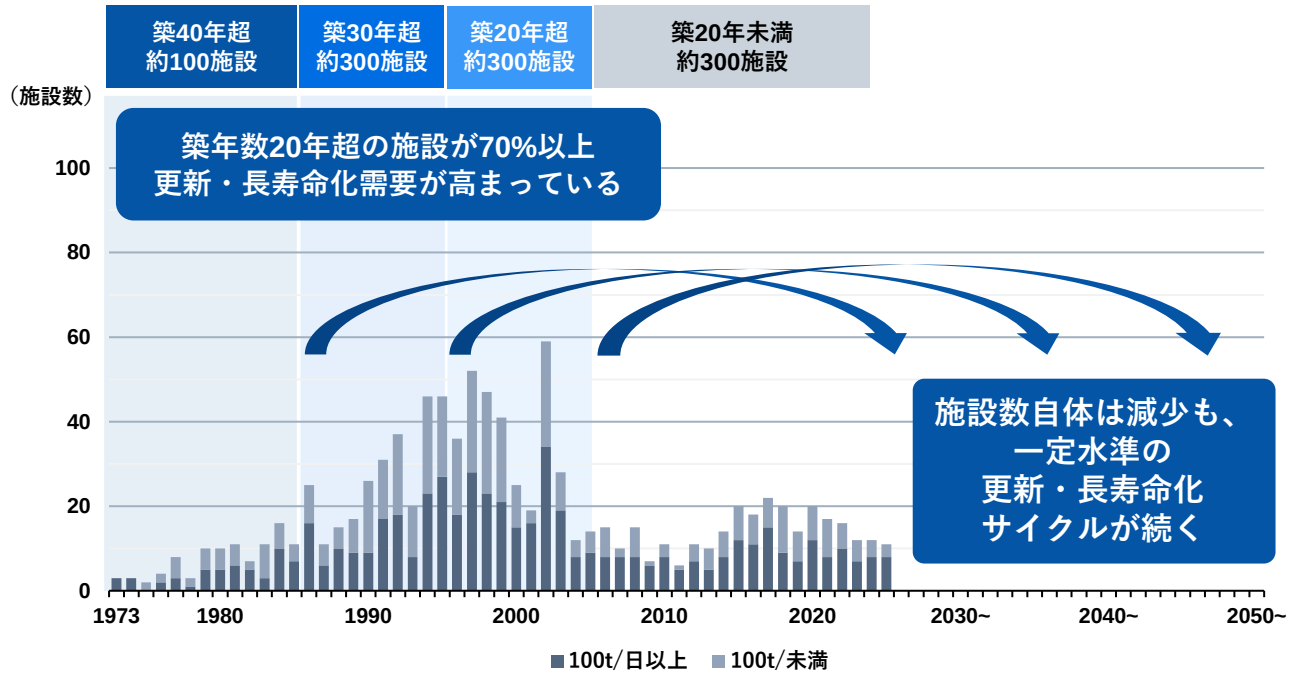
Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

事業環境

一般廃棄物処理プラント

- ✓ 日本国内で稼働中のごみ焼却施設の約70%が築20年を超え老朽化
- ✓ 建て替えや改造工事・メンテナンスの需要が高まっており、更新・基幹改良工事の発注が安定的に継続する見通し
- ✓ 中長期的には広域化に伴う施設の中大型化により施設数は減少する一方、更新・長寿命化のサイクルは続くと見込まれる

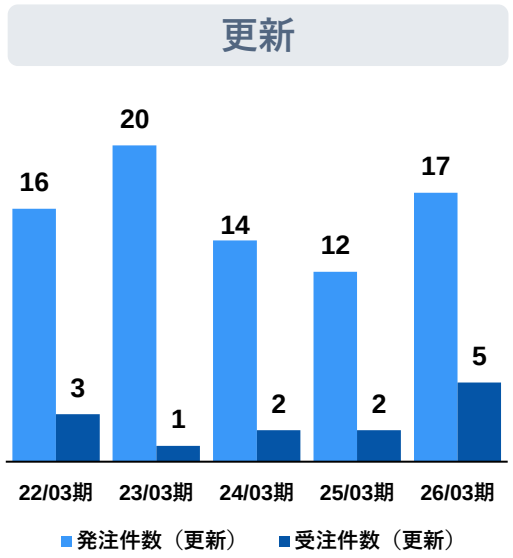
稼働開始年別のごみ焼却施設数（991施設）

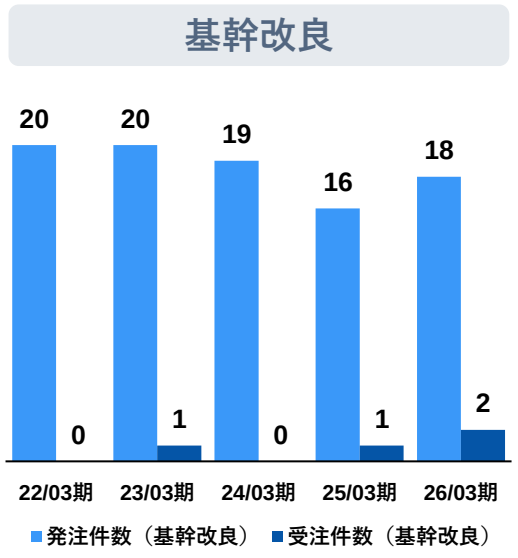


出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和6年度」をもとに当社作成　※建設中、休止中施設を含む

市場での発注件数と当社の受注件数推移

更新・基幹改良ともに年間15～20件の発注が継続する見込み
継続的な受注獲得を目指す





Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

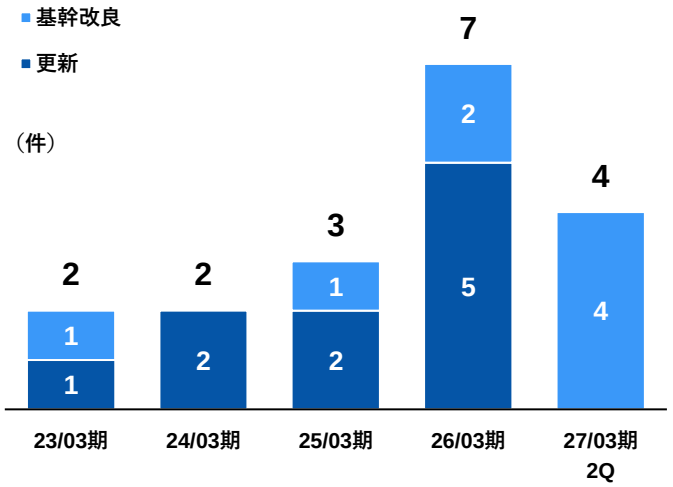
環境・エネルギー（国内）事業

一般廃棄物処理プラント（EPC）
受注残EPC案件一覧および受注件数・引渡予定数

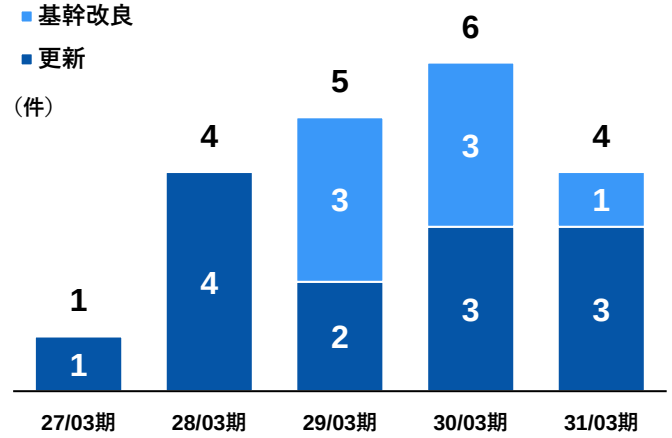
一般廃棄物処理プラント　受注残EPC案件（20件）

年度		納入先（敬称略）	方式	規模	納期
22/03期	2Q	北海道函館市	DBO	300t/日	2029/03
	4Q	岡山県岡山市	DBO	200t/日	2027/07
		静岡県志太広域事務組合 （焼津市・藤枝市）	DBO	223t/日	2026/12
23/03期	4Q	滋賀県湖北広域行政事務センター （長浜市、米原市）	BTO	124t/日	2028/03
24/03期	3Q	栃木県足利市	DBO	152t/日	2028/03
	4Q	北海道札幌市（破砕処理施設）	DBO	140t/5h	2028/03
25/03期	1Q	兵庫県尼崎市	DBO	447t/日	2031/03
		東京二十三区清掃一部事務組合 （新江東清掃工場）	基幹改良	1,800t/日	2029/01
	2Q	埼玉県行田羽生資源環境組合 （行田市、羽生市）	DBO	126t/日	2028/06
26/03期	1Q	静岡県沼津市	DBO	210t/日	2029/12
		千葉県市川市	DBO	423t/日	2030/12
	3Q	大阪府吹田市	基幹改良	480t/日	2031/03
		千葉県東金市外三市町清掃組合 （処理区域：東金市、大網白里市、九十九里町）	DBO	125t/日	2029/09
		愛知県名古屋市	基幹改良	600t/日	2029/07
	4Q	静岡県掛川市・菊川市衛生施設組合	EPC	120t/日	2030/03
		岩手県一関地区広域行政組合 （一関市、平泉町）	DBO	101t/日	2030/07
27/03期	1Q	群馬県渋川地区広域市町村圏振興整備組合 （渋川市、吉岡町、榛東村）	基幹改良	232.5t/日	2029/03
	2Q	埼玉県蓮田白岡衛生組合 （蓮田市、白岡市）	基幹改良	270t/日	2029/12
		福島県白河地方広域市町村圏整備組合 （西白河クリーンセンター処理区域：白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村）	基幹改良	180t/日	2030/02
		埼玉県加須市	基幹改良	216t/日	2029/03

当社の受注件数推移



受注残EPC案件（20件）　引渡予定時期



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（国内）事業

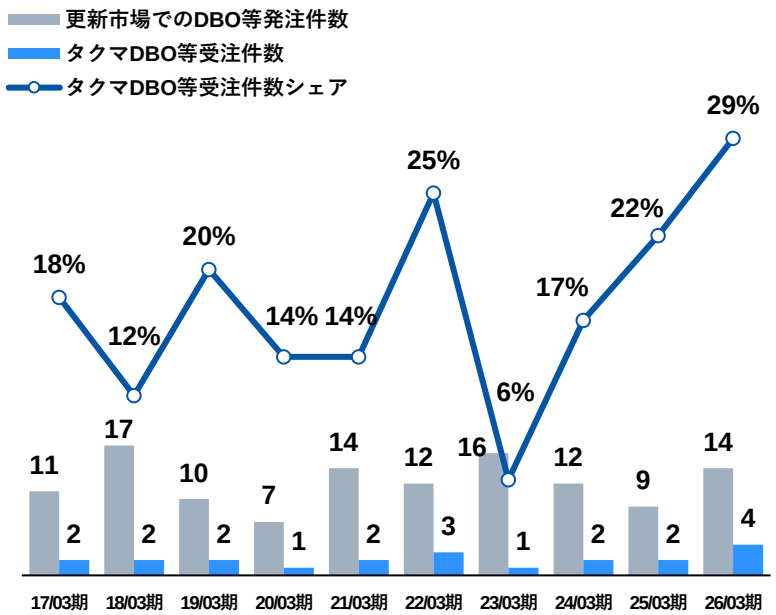
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
DBO発注件数および長期O&M案件数の推移

TAKUMA

- ✓ 更新市場ではDBO事業での発注が主流
- ✓ DBO事業の着実な受注に加え、既納施設のアフターサービス需要を取り込み、ストック型ビジネスの拡大を目指す

更新市場でのDBO事業発注件数と受注シェア

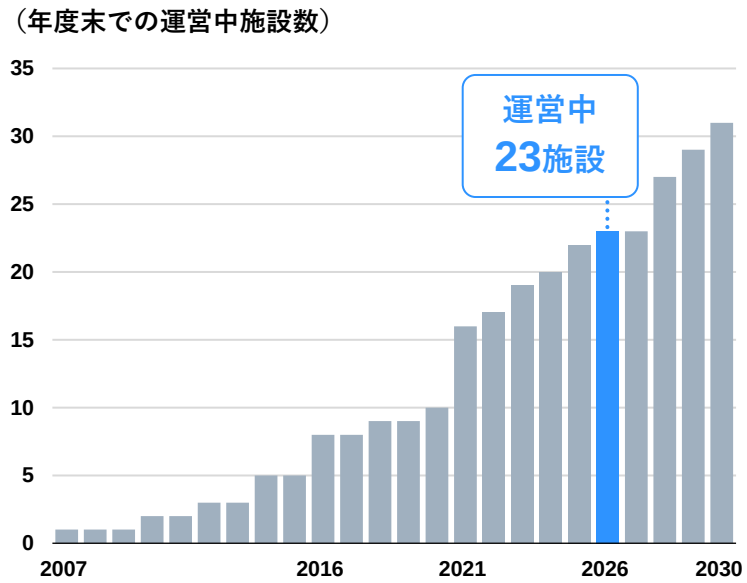
DBO事業の継続的な受注を目指す



※DBO等：DBO、BTO、BOO含む

長期O&M案件数の推移

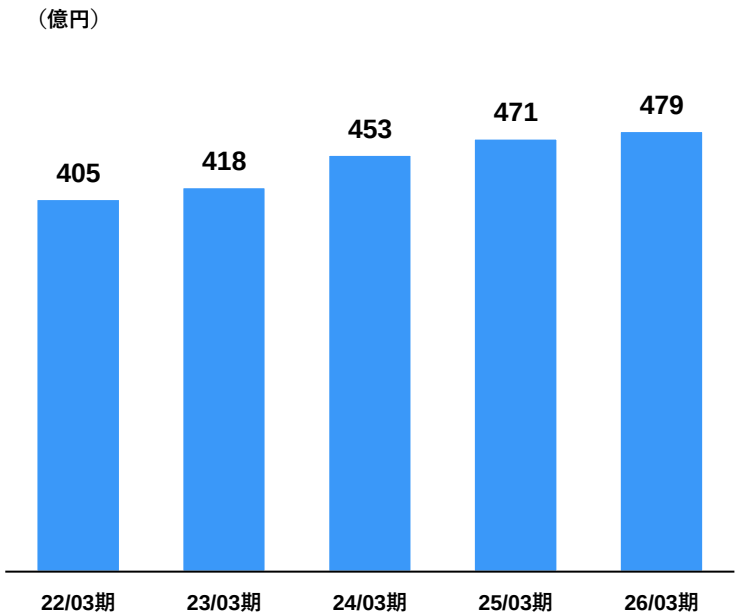
DBO事業の受注により着実に増加



※長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）
※既受注案件の契約期間に基づき算定

売上高推移
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）

**DBO（長期O&M）の増加や
メンテナンス需要により増加**



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

人材の確保・育成

TAKUMA

- ✓ タクマグループで、営業から設計、調達、施工、アフターサービスを一貫して担う
- ✓ Vision2030の達成に必要な人員としてタクマ単体で約1,200名を目指し、採用・育成を推進

環境・エネルギー（国内）事業の流れ

受注

EPC事業 約2～5年

プラント竣工

ストック型ビジネス 約20～30年

営業活動	計画・設計	調達・製造	施工・試運転	アフターサービス
タクマ単体：約80名	タクマ単体：約280名	タクマ単体：約120名	タクマ単体：約250名	グループ全体：約2,400名





計画・実施設計、
機器仕様の決定・手配指示



播磨工場：ボイラ・ストーカ製造
その他のプラント構成機器は
調達部門から各メーカーへ発注



工事計画、
現地での施工管理・試運転
（工程・安全・品質・原価管理）



現地での運転管理

グループ会社で実施
タクマテクノス等：約2,200名



メンテナンスの技術営業
O&M事業のマネジメント

タクマ単体：約180名

※出典：タクマ新卒採用HP「数字で見るタクマ」他　従業員数は2026年3月末時点

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

人材の確保・育成

- ✓ 採用・育成の推進により従業員数は順調に増加
- ✓ 一方で離職者も若干増加しており、積極的な採用活動の継続と定着に向けた施策を検討中

人事施策

1．事業戦略にマッチした多様な人材の確保

- ✓ 大学施設の命名権取得（神戸大学）や学校訪問等を通じた認知の拡大、人材紹介やリファラル採用など多様な手法を用いたキャリア採用の推進

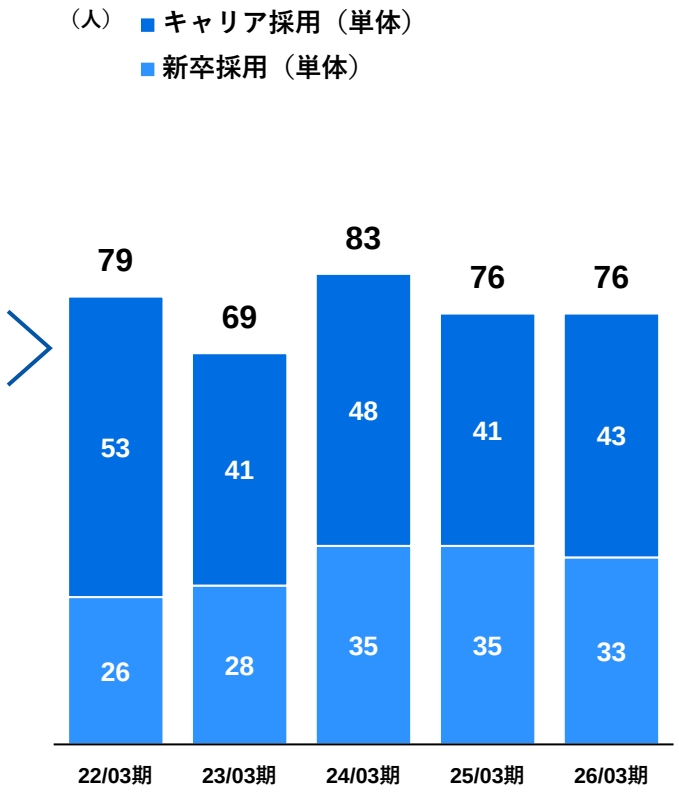
2．人材育成に向けた基盤強化

- ✓ 階層別コミュニケーション研修、キャリア入社者研修、マネジメント研修等の研修メニュー拡大

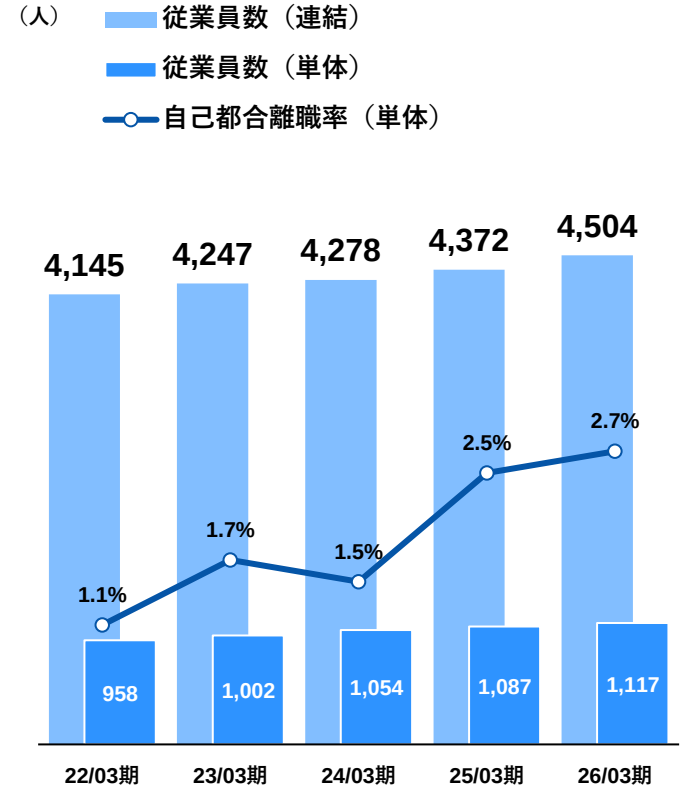
3．働き甲斐・働きやすさのさらなる向上

- ✓ 賃上げ（2024年度5%超、2025年度7%超、2026年度6%超）
- ✓ 若手社員と人事部の個別面談によるキャリア形成支援
- ✓ 1 on 1ミーティング、オフィス環境の整備
- ✓ 「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度の導入

採用人数推移



従業員数推移



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

研究開発、M&A

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化
- ✓ M&Aは、人員などの機能充実や事業領域の拡大といった観点から、積極的に情報収集を行っている

研究開発事例

CO_2回収・利活用モデルの検討

- ✓ 東京都「令和８年度CO_2サプライチェーン構築に係る実現可能性調査(FS事業)」に採択
  ～清掃工場を起点とした都市型CO_2サプライチェーンの構築を目指す～
  https://www.takuma.co.jp/news/2026/pdf/20260917.pdf
- ✓ 清掃工場排ガス由来CO_2と東京都産グリーン水素を活用したe-methane製造・都市ガス導管注入の実現可能性調査が東京都公募事業に採択
  https://www.takuma.co.jp/news/2026/pdf/20260916.pdf

省エネルギー型CO_2分離回収システムの開発

- ✓ 1日あたり6トン規模のCO_2回収能力を持つ省エネルギー・省スペースの実証設備を開発し、2027年度から泉北環境整備施設組合、㈱ユニバーサルエネルギー研究所と共同で、泉北クリーンセンターにおける性能評価を開始予定
  https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250619.html

M&A事例（㈱日本サーモエナーと㈱IHI汎用ボイラの合併）

現状認識

- ✓ 日本サーモエナーは病院や福祉施設といった業務用分野で高いシェアを有する一方、IHI汎用ボイラは工場などの産業分野、蒸気の消費量が多い大型モデルが求められる市場に強みを持つ
- ✓ トップシェアの真空式温水発生機に加え、貫流ボイラでは業界第2位となり、民生熱エネルギー事業における競争力が向上
- ✓ 総蒸発量ベースでは汎用ボイラ市場は緩やかな縮小傾向も、従来型ボイラから環境性能の高い製品への更新需要は着実に進む見込み

シナジーの発揮

- ✓ 統合初年度（2026年度）は「土台作りの一年」と位置づけ、ひとつのチームになることを最優先。
- ✓ そのうえで、全国の営業・サービス網を生かしたお客様への提供価値を高め、両社技術陣が多様なアイデアを出し合い、新製品の開発に取り組む。
- ✓ 保守・メンテナンス需要を着実に取り込み、ストック型ビジネスを事業の柱へと育成していく

※出典：統合報告書2026「合併対談　統合で進化する新生・日本サーモエナーの価値創造」

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

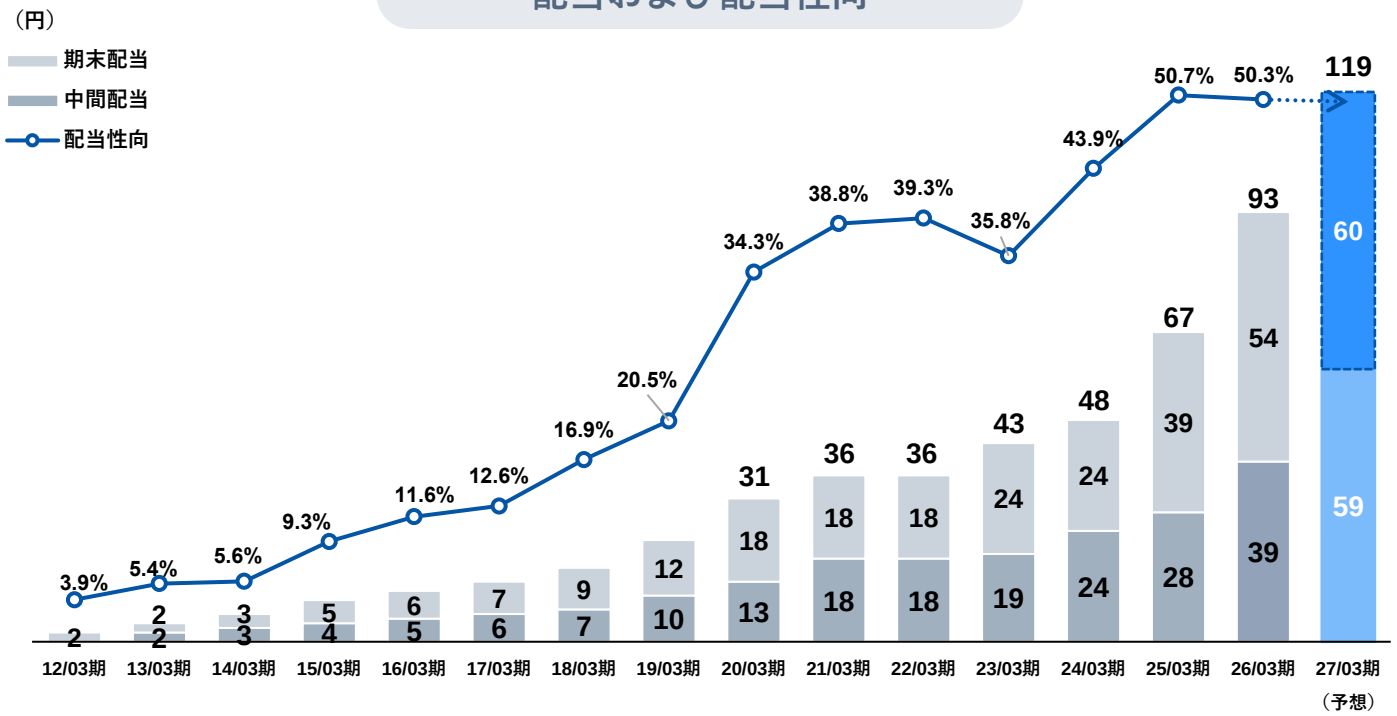
株主還元

- ✓ 1株当たり年間配当金は、過去最高となる119円を予定（期首予想108円から11円の増額、前期から26円の増配）
- ✓ 約40億円の自己株式取得を実施（5月～8月）し、3か年合計180億円の自社株買いを完了

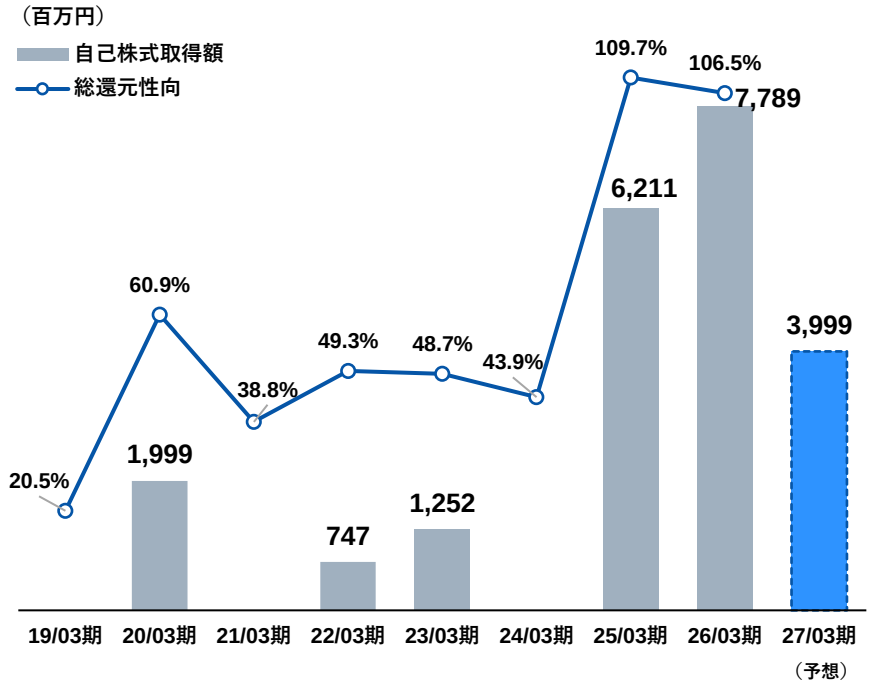
第14次中期経営計画 株主還元方針

1. 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
2. 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
3. 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

配当および配当性向



自己株式の取得



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

本日のまとめ

人材の確保・育成に取り組み、ごみ処理プラントの更新・延命化需要を取り込むことで、EPC事業とストック型ビジネスを拡大し、確実な成長を目指してまいります。

また、第14次中計の最終年度として目標の達成に取り組むとともに、第15次中計の検討を通じて、将来の成長に向けた戦略を描いてまいります。

今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2026年11月27日

株式会社タクマ

代表取締役社長

濵田州朗

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

添付資料

1. 2027年3月期　第2四半期決算および通期見通し
2. 事業環境
3. 経営戦略
4. 会社概要・ビジネスモデル

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

1．2027年3月期
第２四半期決算および通期見通し

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　2Q実績

受注高

環境・エネルギー（国内）事業において、ごみ処理プラントの基幹改良工事4件などを受注するも、
ごみ処理プラントのDBO事業2件やバイオマス発電プラントの新設2件などの受注があった前年同期の反動で減少

売上高 利益

主に環境・エネルギー（国内）事業において、ごみ処理プラントを中心とする受注済みプラントの建設工事が
大きく進捗したことや、メンテナンスなどのストック型ビジネスが伸長したことなどから、増収増益

（百万円）	25/03期 2Q	26/03期 2Q	27/03期 2Q	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率
受注高	162,013	161,747	108,318	▲ 53,429	▲ 33.0%
受注残高	576,561	669,389	763,174	+ 93,784	+ 14.0%
売上高	68,064	70,110	90,302	+ 20,192	+ 28.8%
営業利益	4,548	4,117	9,233	+ 5,115	+ 124.2%
営業利益率	6.7%	5.9%	10.2%	+ 4.4 pt	-
経常利益	5,053	4,561	9,799	+ 5,238	+ 114.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	4,114	3,822	7,948	+ 4,125	+ 107.9%
1株当たり中間純利益（円）	51.79	50.94	109.88	+ 58.94	+ 115.7%

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　2Q実績　セグメント別

（百万円）	25/03期 2Q	26/03期 2Q	27/03期 2Q	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率
受注高					
全社	162,013	161,747	108,318	▲ 53,429	▲ 33.0%
環境・エネルギー（国内）	144,789	138,566	84,519	▲ 54,046	▲ 39.0%
環境・エネルギー（海外）	1,337	799	1,043	+ 243	+ 30.5%
民生熱エネルギー	11,313	18,622	17,205	▲ 1,417	▲ 7.6%
設備・システム	4,810	3,985	5,958	+ 1,973	+ 49.5%
売上高					
全社	68,064	70,110	90,302	+ 20,192	+ 28.8%
環境・エネルギー（国内）	52,625	53,116	74,045	+ 20,928	+ 39.4%
環境・エネルギー（海外）	1,454	1,750	1,199	▲ 550	▲ 31.5%
民生熱エネルギー	8,560	11,584	12,399	+ 815	+ 7.0%
設備・システム	5,657	3,825	3,038	▲ 786	▲ 20.6%
営業利益					
全社	4,548	4,117	9,233	+ 5,115	+ 124.2%
環境・エネルギー（国内）	4,838	4,788	9,639	+ 4,850	+ 101.3%
環境・エネルギー（海外）	177	▲ 9	31	+ 40	-
民生熱エネルギー	463	493	918	+ 424	+ 86.0%
設備・システム	358	269	304	+ 35	+ 13.1%

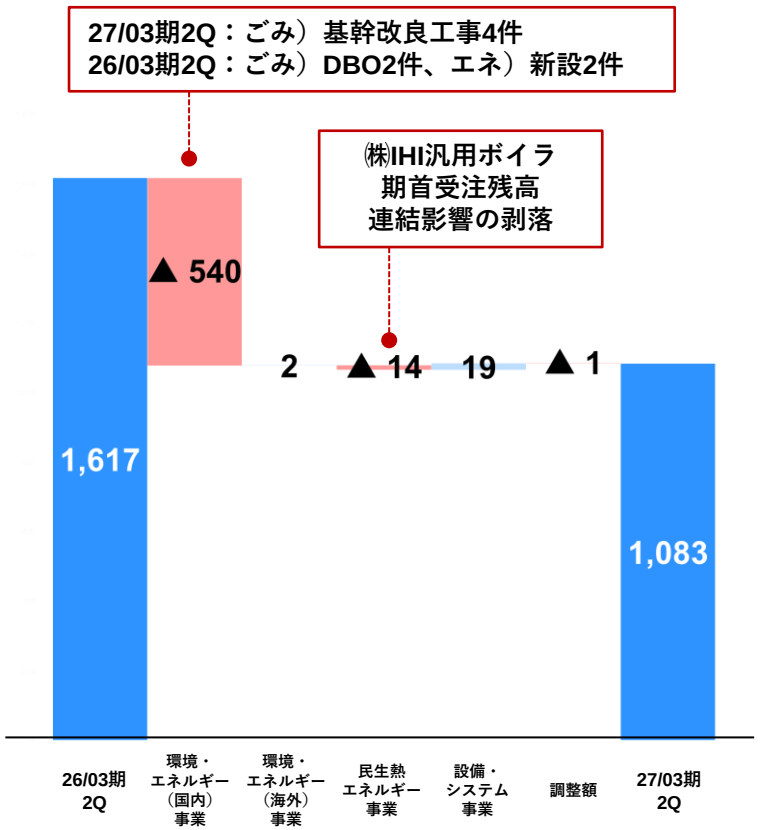
Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　2Q実績　セグメント別増減要因

受注高

対前年同期比　▲534億円

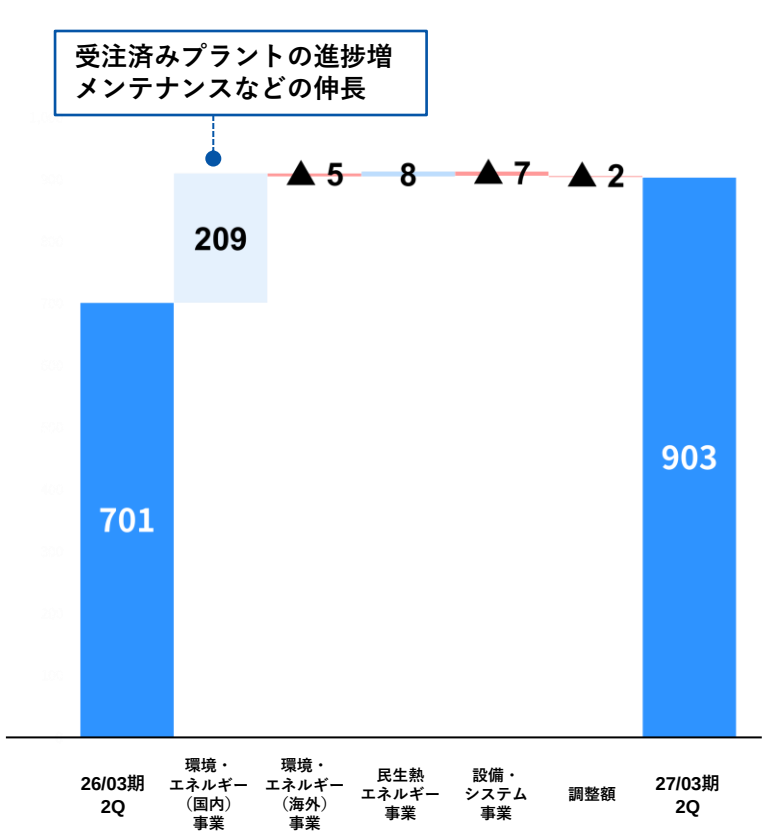
（億円）



売上高

対前年同期比　＋201億円

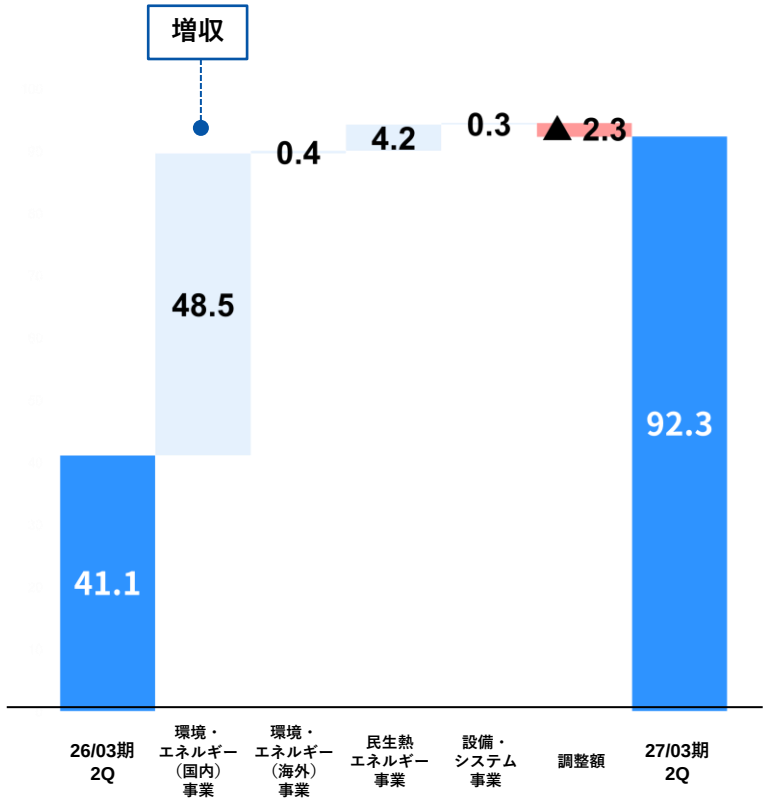
（億円）



営業利益

対前年同期比　＋51.1億円

（億円）



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　通期予想

受注高

前期の反動で減少するものの需要は堅調に推移しており、引き続き高水準の受注高・受注残高を見込む
（期首予想から変更なし）

売上高 利益

主に環境・エネルギー（国内）事業におけるメンテナンスなどのストック型ビジネスの伸長や、受注済みプラントの建設工事の順調な進捗により、期首予想から上方修正

（百万円）	25/03期 実績	26/03期 実績	27/03期 期首予想	27/03期 修正予想	対前期比 増減額	対前期比 増減率	対期首予想比 増減額	対期首予想比 増減率
受注高	246,301	333,026	200,000	200,000	▲ 133,026	▲ 39.9%	0	0.0%
受注残高	577,752	745,158	754,158	749,158	+ 4,000	+ 0.5%	▲ 5,000	▲ 0.7%
売上高	151,161	165,620	191,000	196,000	+ 30,379	+ 18.3%	+ 5,000	+ 2.6%
営業利益	13,532	15,409	17,800	20,300	+ 4,890	+ 31.7%	+ 2,500	+ 14.0%
営業利益率	9.0%	9.3%	9.3%	10.4%	+ 1.1pt	-	+ 1.0pt	-
経常利益	14,095	16,279	18,500	21,000	+ 4,720	+ 29.0%	+ 2,500	+ 13.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,391	13,732	15,400	17,100	+ 3,367	+ 24.5%	+ 1,700	+ 11.0%
1株当たり当期純利益（円）	132.24	185.04	215.00	237.00	+ 51.96	+ 28.1%	+ 22.00	+ 10.2%

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　通期予想　セグメント別

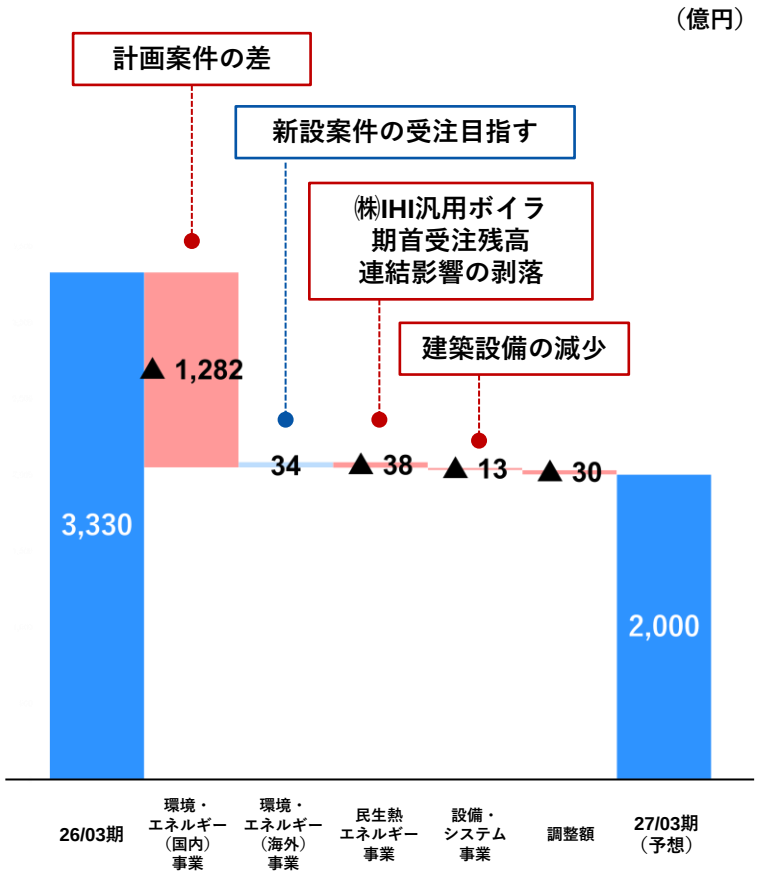
（百万円）	25/03期 実績	26/03期 実績	27/03期 期首予想	27/03期 修正予想	対前期比 増減額	対前期比 増減率	対期首予想比 増減額	対期首予想比 増減率
受注高								
全社	246,301	333,026	200,000	200,000	▲ 133,026	▲39.9%	0	0.0%
環境・エネルギー（国内）	214,792	288,709	160,500	160,500	▲ 128,209	▲44.4%	0	0.0%
環境・エネルギー（海外）	2,347	1,561	5,000	5,000	+ 3,438	+ 220.3%	0	0.0%
民生熱エネルギー	20,266	30,865	27,000	27,000	▲ 3,865	▲12.5%	0	0.0%
設備・システム	9,343	12,300	11,000	11,000	▲ 1,300	▲10.6%	0	0.0%
売上高								
全社	151,161	165,620	191,000	196,000	+ 30,379	+ 18.3%	+ 5,000	+ 2.6%
環境・エネルギー（国内）	113,650	126,935	153,000	158,000	+ 31,064	+ 24.5%	+ 5,000	+ 3.3%
環境・エネルギー（海外）	5,546	3,635	1,500	1,500	▲ 2,135	▲58.7%	0	0.0%
民生熱エネルギー	19,845	26,846	27,000	27,000	+ 153	+ 0.6%	0	0.0%
設備・システム	12,557	8,524	10,000	10,000	1,475	+ 17.3%	0	0.0%
営業利益								
全社	13,532	15,409	17,800	20,300	+ 4,890	+ 31.7%	+ 2,500	+ 14.0%
環境・エネルギー（国内）	13,081	15,624	18,600	21,100	+ 5,475	+ 35.0%	+ 2,500	+ 13.4%
環境・エネルギー（海外）	1,069	102	▲ 100	▲ 100	▲ 202	-	0	0.0%
民生熱エネルギー	1,394	1,844	2,100	2,100	+ 255	+ 13.9%	0	0.0%
設備・システム	890	1,048	1,000	1,000	▲ 48	▲4.6%	0	0.0%

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2027年3月期　通期予想　セグメント別増減要因

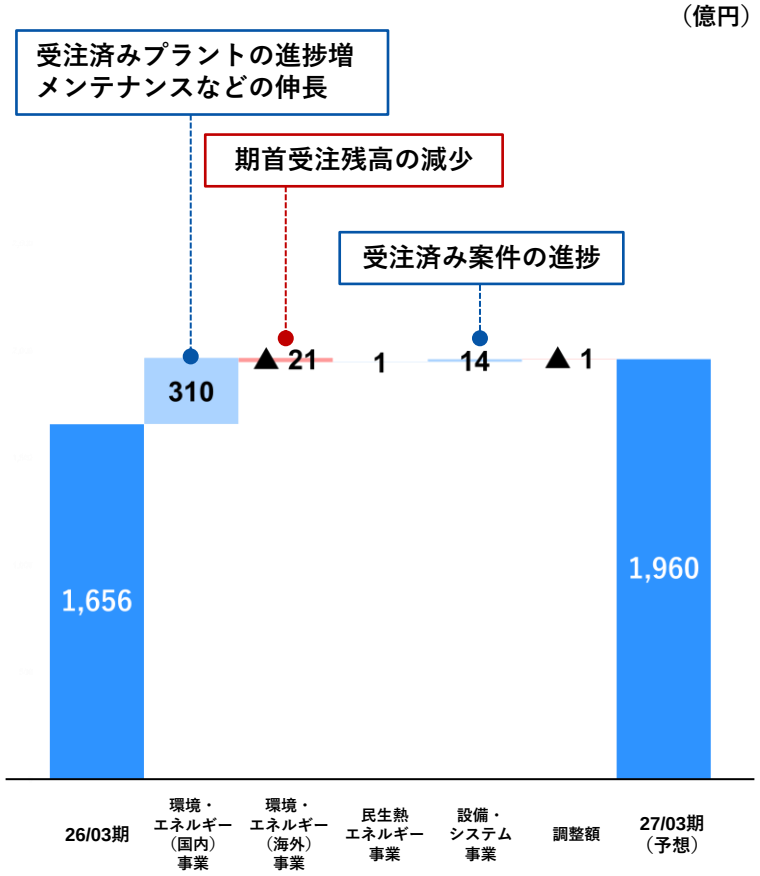
受注高

対前期比　▲ 1,330億円



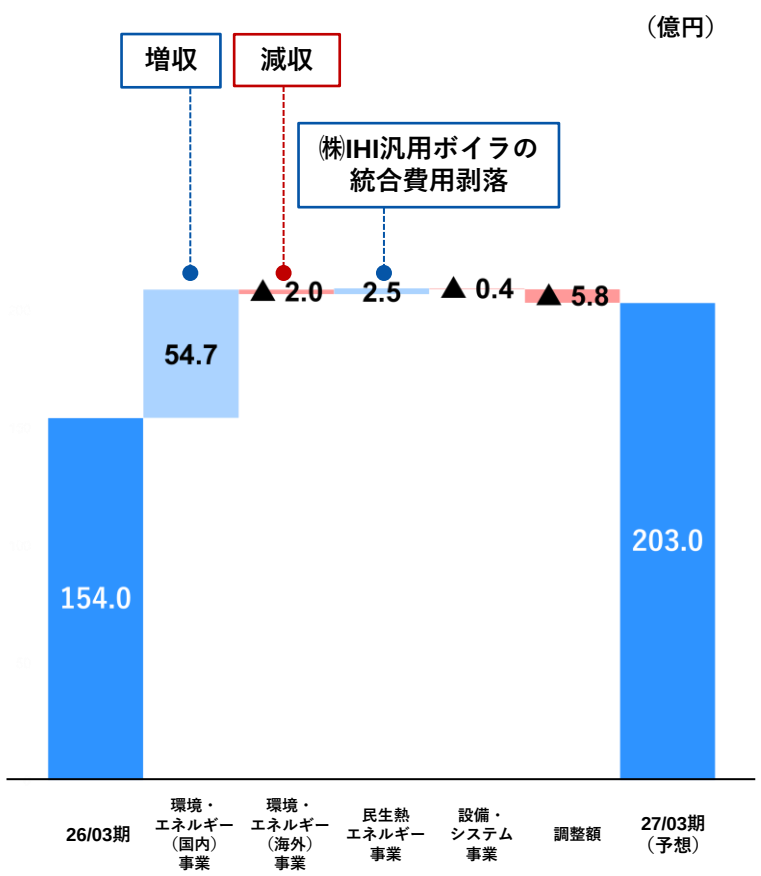
売上高

対前期比　+ 303億円



営業利益

対前期比　+48.9億円



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

補足データ

貸借対照表（BS）

- ✓ 4Qにかけて、工事進捗・引渡が多くなり売上債権が増加する一方で、取引先への支払いが進むことで現預金が減少する傾向にある
- ✓ 翌年度1Qに売上債権の回収が進み、現預金が増加する傾向にある

資産（百万円）	2026/03期 3Q	2026/03期 4Q	2027/03期 1Q	2027/03期 2Q
流動資産	126,823	132,899	120,667	124,693
現金及び預金	48,511	40,325	55,591	42,564
売上債権	57,195	82,850	49,031	64,024
有価証券	-	-	2,998	2,997
棚卸資産	17,640	7,065	9,865	10,743
その他	3,475	2,658	3,181	4,363
固定資産	58,687	57,576	59,412	57,896
有形固定資産	18,256	18,748	18,944	19,058
無形固定資産	1,415	1,396	2,176	2,114
投資その他の資産	39,014	37,431	38,291	36,723
資産合計	185,510	190,475	180,080	182,589

負債・純資産（百万円）	2026/03期 3Q	2026/03期 4Q	2027/03期 1Q	2027/03期 2Q
流動負債	62,952	64,674	55,941	56,428
仕入債務	39,702	28,871	24,973	27,549
短期借入金	770	773	159	159
その他	22,479	35,028	30,809	28,719
固定負債	13,712	12,214	12,730	12,410
負債合計	76,665	76,888	68,672	68,838
純資産	108,845	113,586	111,408	113,751
負債・純資産合計	185,510	190,475	180,080	182,589
自己資本比率	58.2%	59.1%	61.3%	61.8%

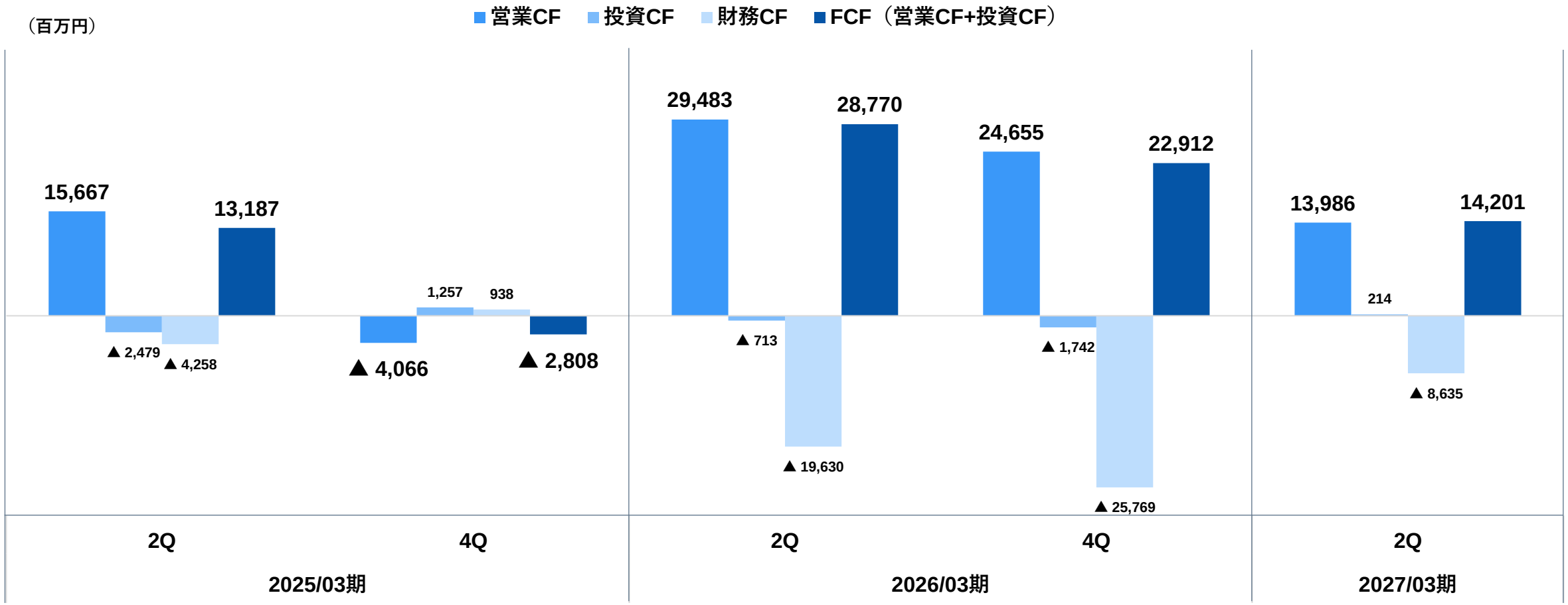
※流動資産「売上債権」は電子記録債権、受取手形、売掛金及び契約資産の合計、「その他」は貸倒引当金を含む。
※流動負債「仕入債務」は支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計、「短期借入金」は１年内返済予定の長期借入金を含む。
「その他」は未払法人税等、契約負債、賞与引当金、製品保証引当金、工事損失引当金、その他の合計

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

補足データ

キャッシュ・フロー計算書（CF）

- ✓ 売上高・利益と同様、EPC案件の構成（自治体/民間向け案件、各EPC案件の工事の進捗状況）により変動がある
- ✓ 自治体向けEPC案件は、4Qにかけて取引先への支払いが先行する一方で、入金は当年度の出来高に応じて翌年度の1Q頃となる。引渡件数が多いと入金も多くなる傾向にある



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

人的投資、研究開発、設備投資

✓ エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成などの人的投資を強化

✓ 27/03期の主な設備投資は省エネルギー型CO_2分離回収技術の実証設備や播磨工場の新研究棟（仮称）などを予定

	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
従業員数（人・連結）	4,145	4,247	4,278	4,372	4,504	-
従業員数（人・単体）	958	1,002	1,054	1,087	1,117	-
採用数（人・単体）	79	69	83	76	76	60-70

（百万円）

	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
設備投資額	3,844	7,100	3,527	1,329	1,520	4,500
減価償却費	961	1,136	1,797	1,934	2,008	1,900
研究開発費	1,006	1,150	1,629	1,782	1,406	1,500

（百万円）

	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
販管費（連結）	16,254	17,741	19,309	20,160	23,856	25,000

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（国内）事業

受注高

27/03期 2Q実績

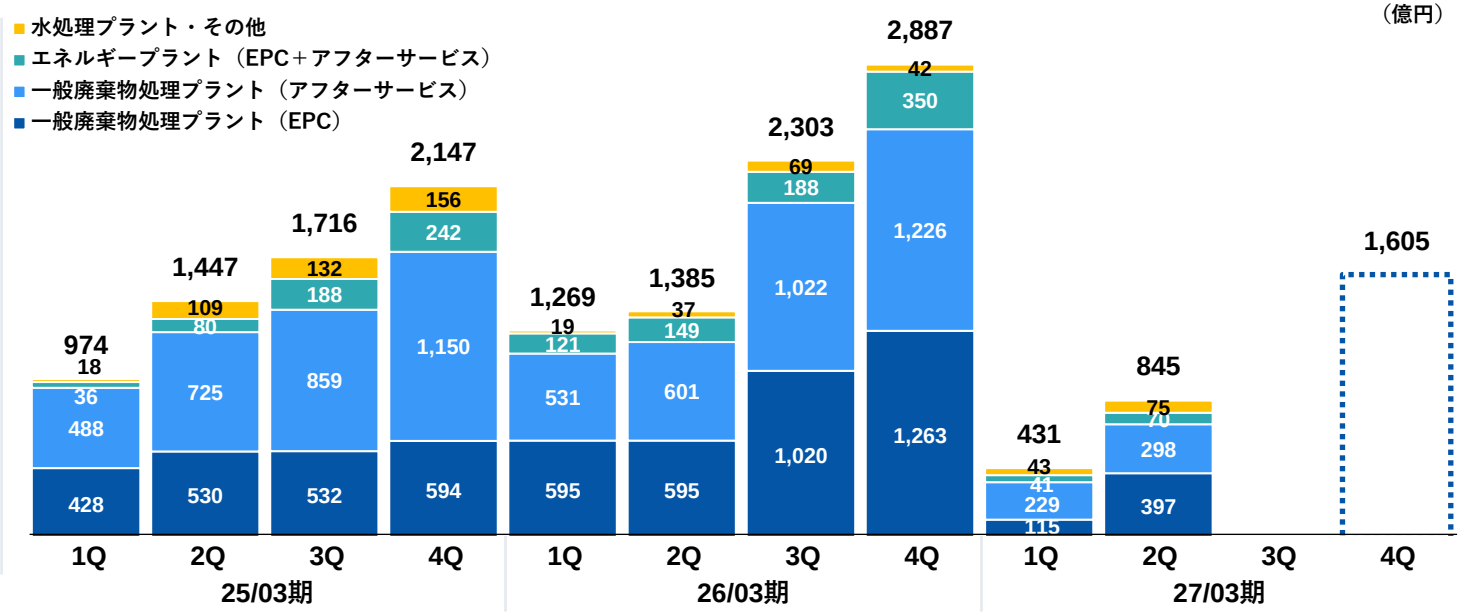
対前年同期比
▲ 540億円　▲ 39.0%

✓ ごみ処理プラントの基幹改良工事4件などを受注も減少
※前年同期はごみ処理プラントのDBO事業2件、
バイオマス発電プラントの新設2件などを受注

27/03期 通期予想

対前期比
▲ 1,282億円　▲ 44.4%

✓ 計画案件の差異により前期比で減少も、
堅調な需要を背景に引き続き高水準の受注を見込む



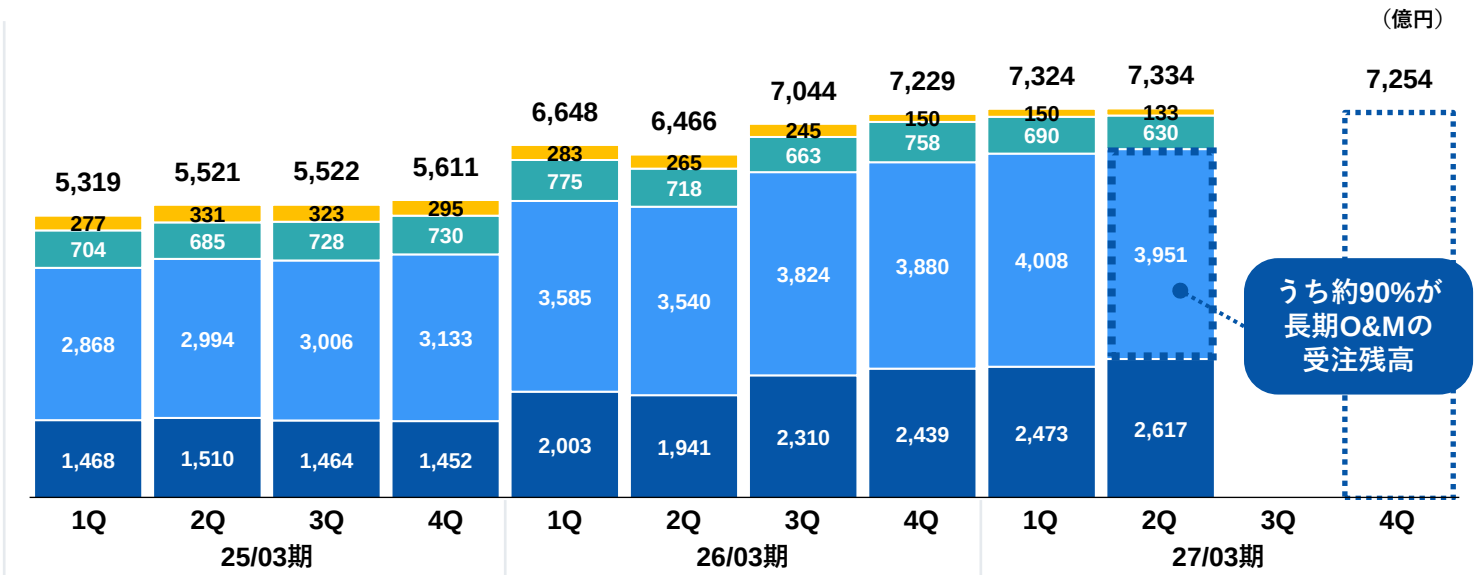
受注残高

27/03期 2Q実績

対前年同期比
+ 867億円　+ 13.4%

27/03期 通期予想

対前期比
+ 25億円　+ 0.3%



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（国内）事業

売上高

27/03期 2Q実績

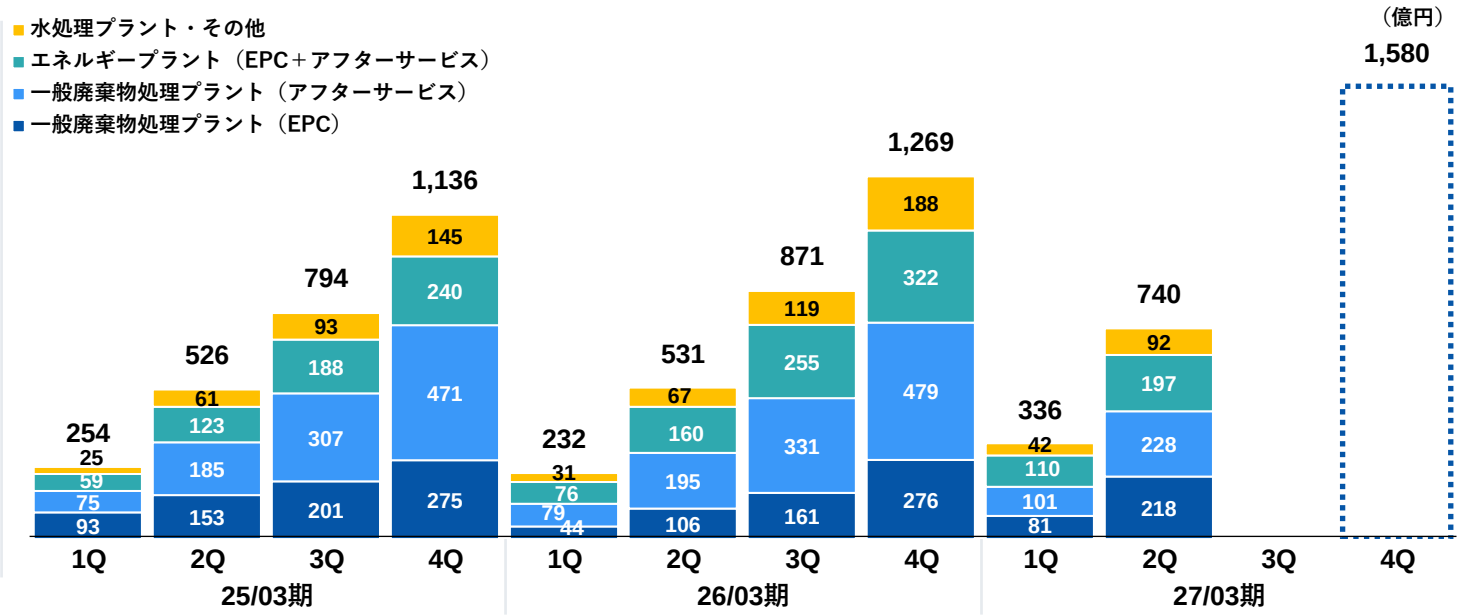
対前年同期比
+ 209億円　+ 39.4%

✓ 受注済みプラントの進捗や、メンテナンスなどのストック型ビジネスの伸長により増収

27/03期 通期予想

対前期比
+ 310億円　+ 24.5%

✓ 主にごみ処理プラントのEPCの進捗増や、アフターサービスの伸長などにより増収を見込む



営業利益

27/03期 2Q実績

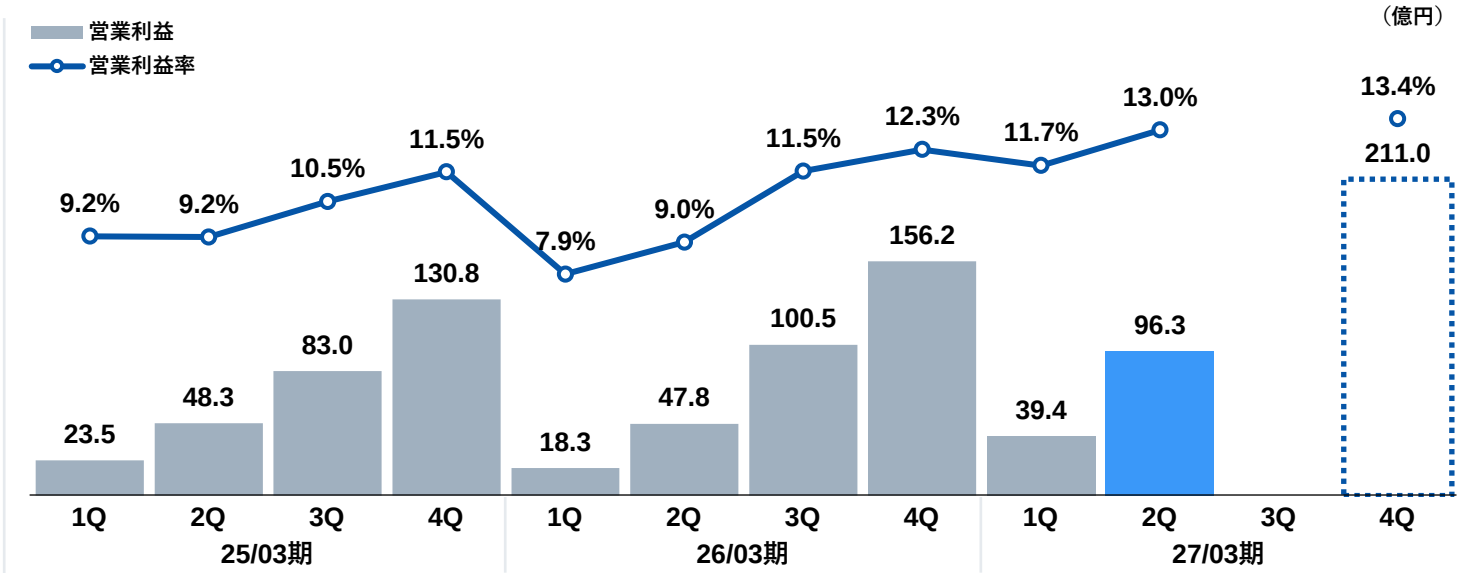
対前年同期比
+ 48.5億円　+ 101.3%

✓ 増収や、原価低減による採算性の改善などにより増益

27/03期 通期予想

対前期比
+ 54.7億円　+ 35.0%

✓ 通期でも増収などによる増益を見込む



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（海外）事業

受注高

27/03期 2Q実績

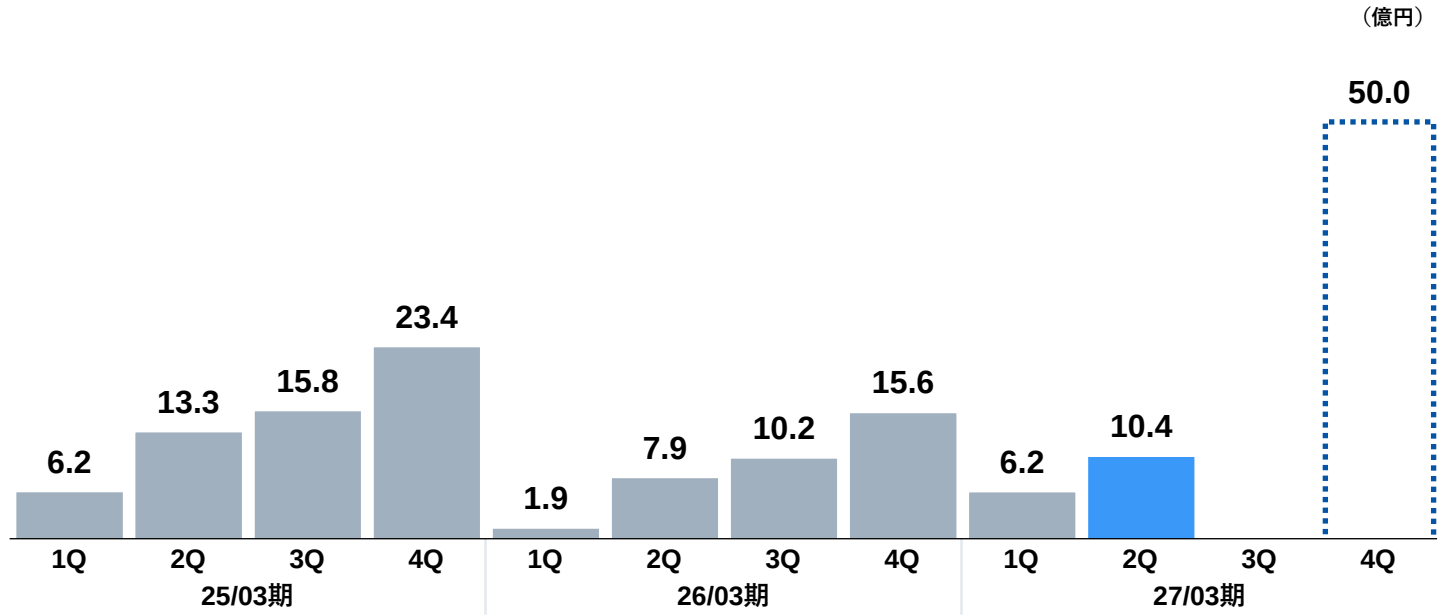
対前年同期比
+ 2.4億円　+ 30.5%

✓ 新設プラントの受注はなかった一方、メンテナンス受注が増加

27/03期 通期予想

対前期比
+ 34.3億円　+ 220.3%

✓ 新設プラント1~2件の受注を目指す



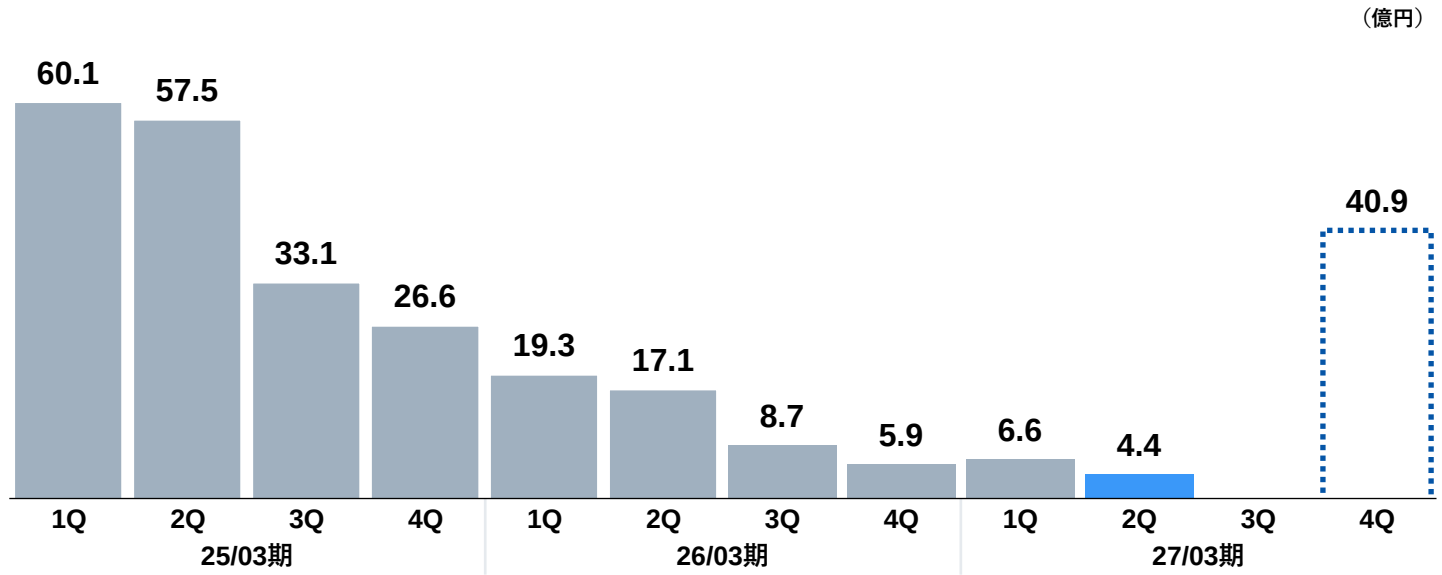
受注残高

27/03期 2Q実績

対前年同期比
▲ 12.7億円　▲ 74.4%

27/03期 通期予想

対前期比
+ 35.0億円　+ 587.5%



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（海外）事業

売上高

27/03期 2Q実績

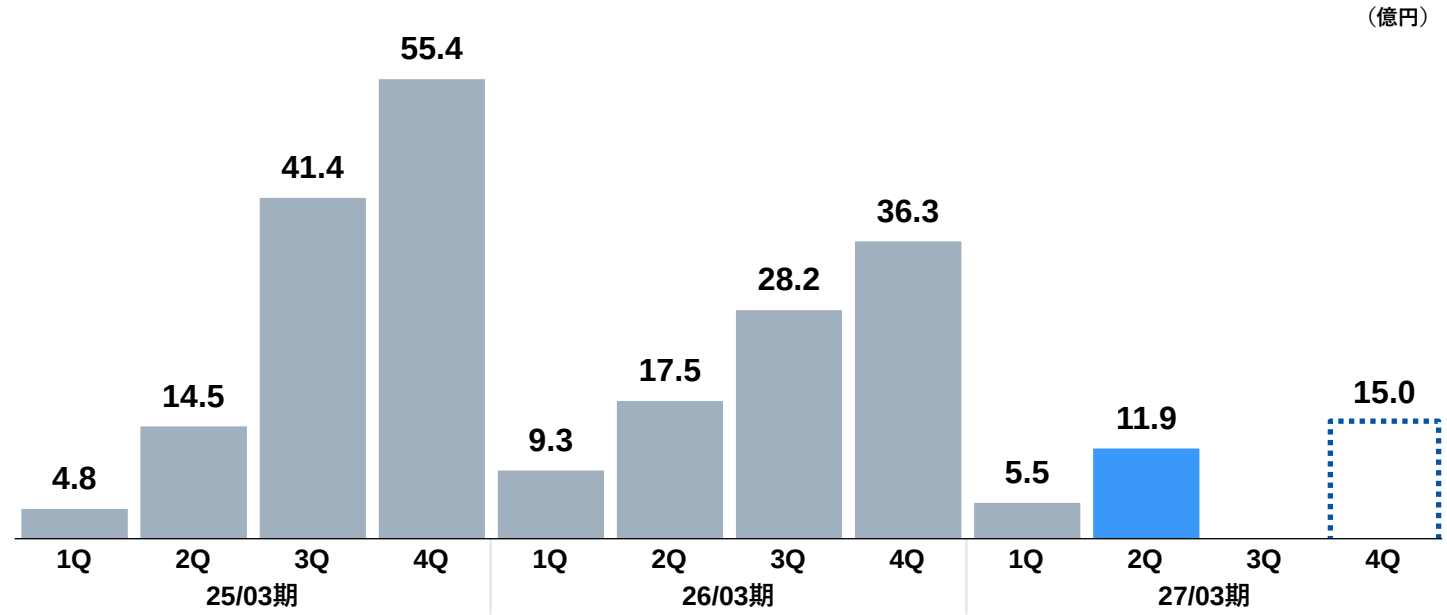
対前年同期比
▲ 5.5億円　▲ 31.5%

✓ 新設プラント工事の減少により減収

27/03期 通期予想

対前期比
▲ 21.3億円　▲ 58.7%

✓ 期首受注残高の減少により減収を見込む



営業損益

27/03期 2Q実績

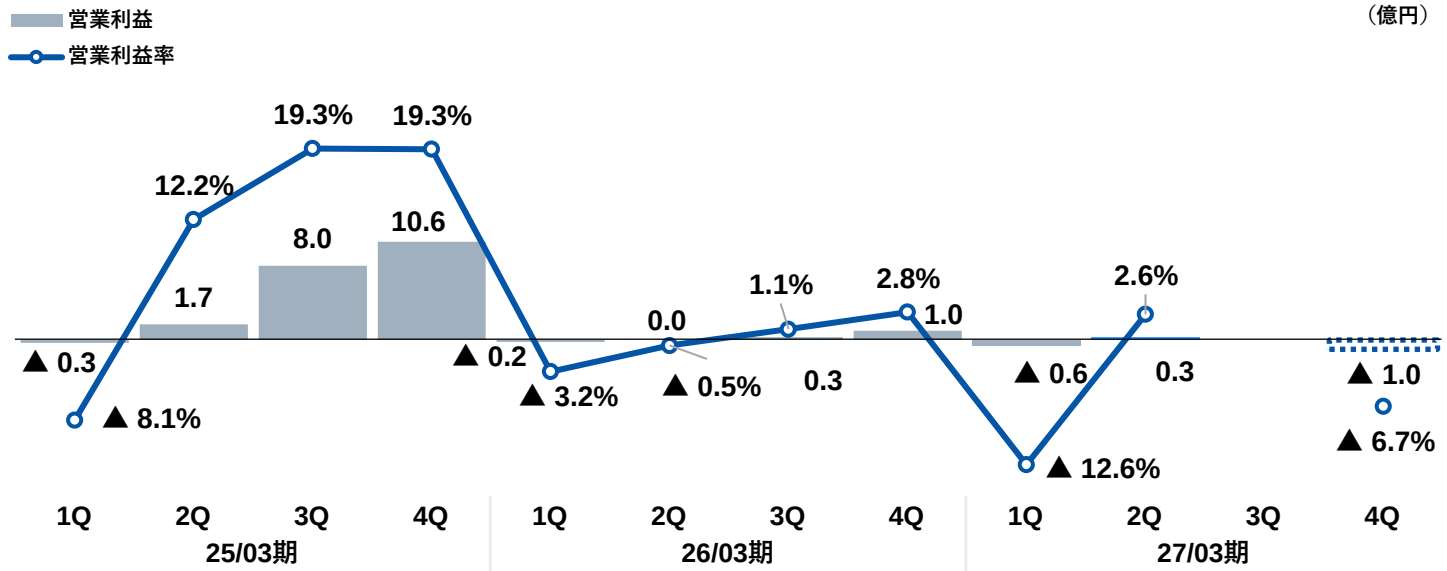
対前年同期比
+ 0.4億円　-%

✓ 新設プラント工事の減少により減収となるも、
メンテナンス売上の増加により営業利益を計上

27/03期 通期予想

対前期比
▲ 2.0億円　-%

✓ 減収による損益の悪化を見込む



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

民生熱エネルギー事業

受注高

27/03期 2Q実績

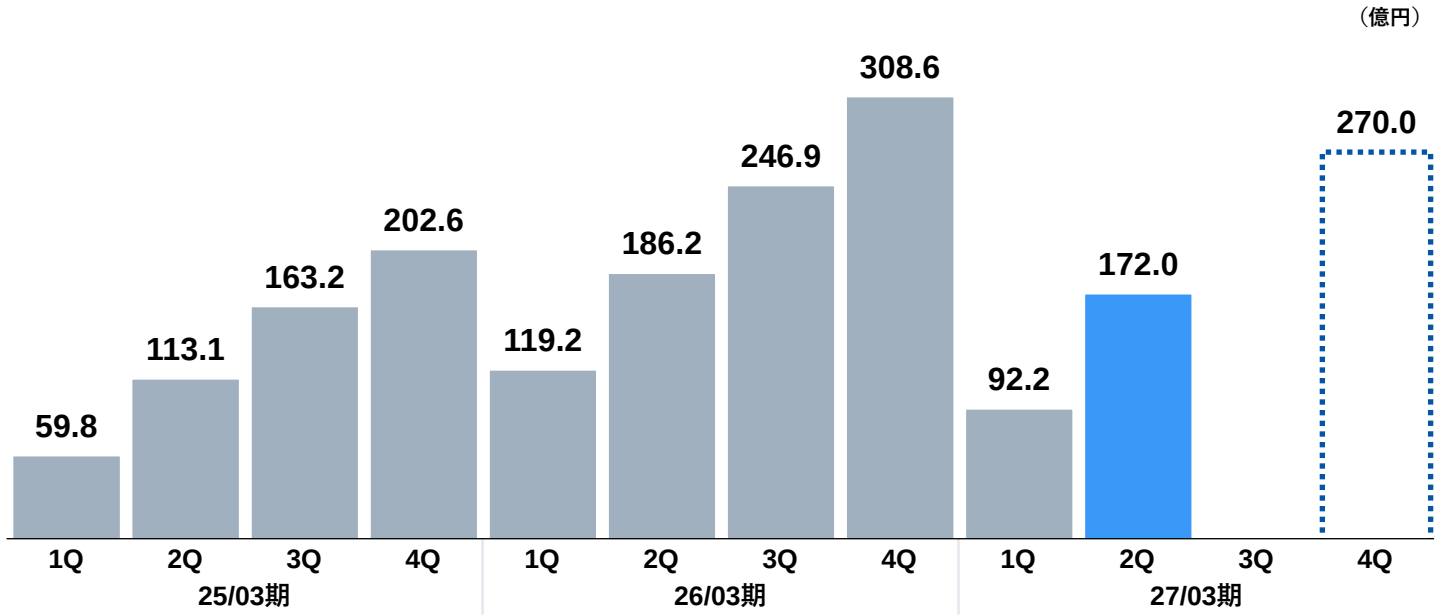
対前年同期比
▲ 14.1億円　▲ 7.6%

✓ ㈱IHI汎用ボイラの期首受注残高(約34億円)の連結影響の剥落により減少

27/03期 通期予想

対前期比
▲ 38.6億円　▲ 12.5%

✓ 上記理由から減少を見込む



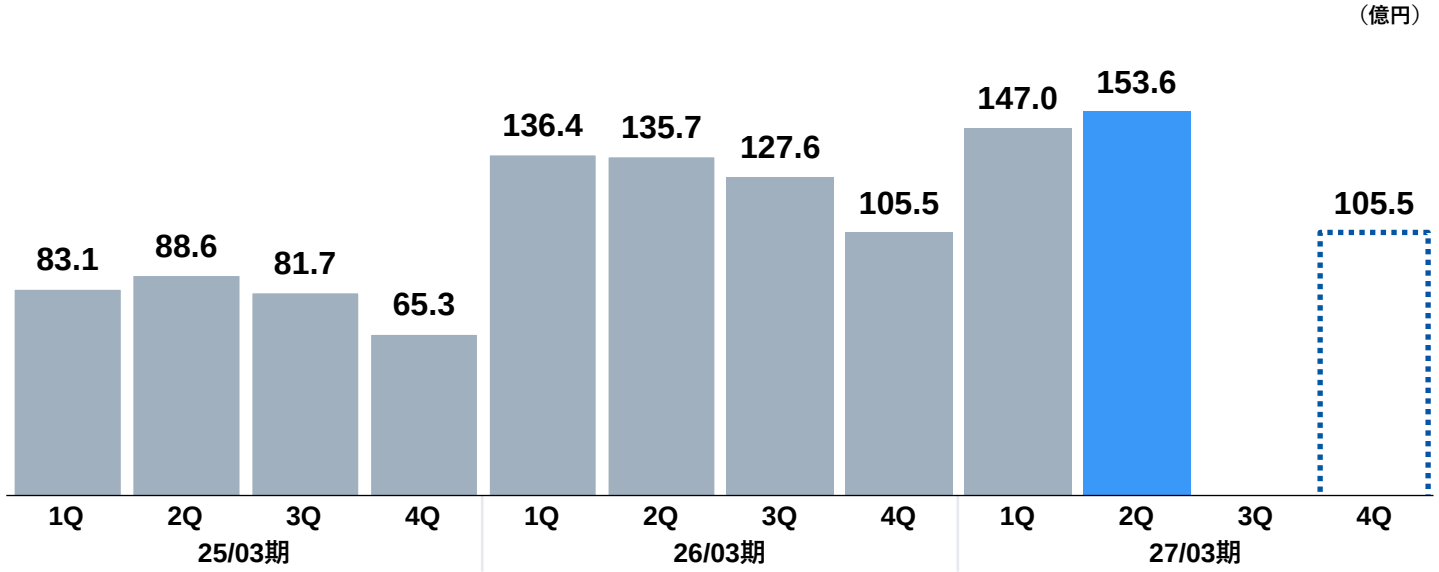
受注残高

27/03期 2Q実績

対前年同期比
+ 17.8億円　+ 13.2%

27/03期 通期予想

対前期比
0.0億円　0.0%



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

民生熱エネルギー事業

売上高

27/03期 2Q実績

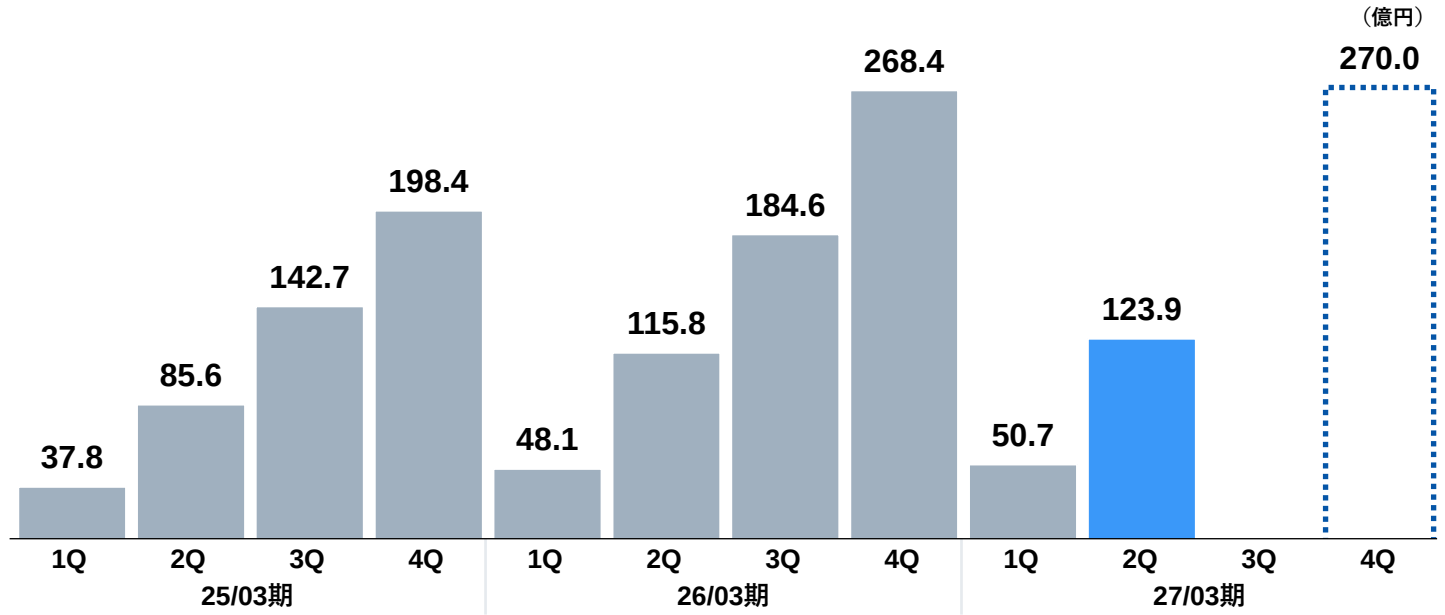
対前年同期比
+ 8.1億円　+ 7.0%

✓ 受注済み案件の進捗等により増収

27/03期 通期予想

対前期比
+ 1.5億円　+ 0.6%

✓ 前年並みを見込む



営業損益

27/03期 2Q実績

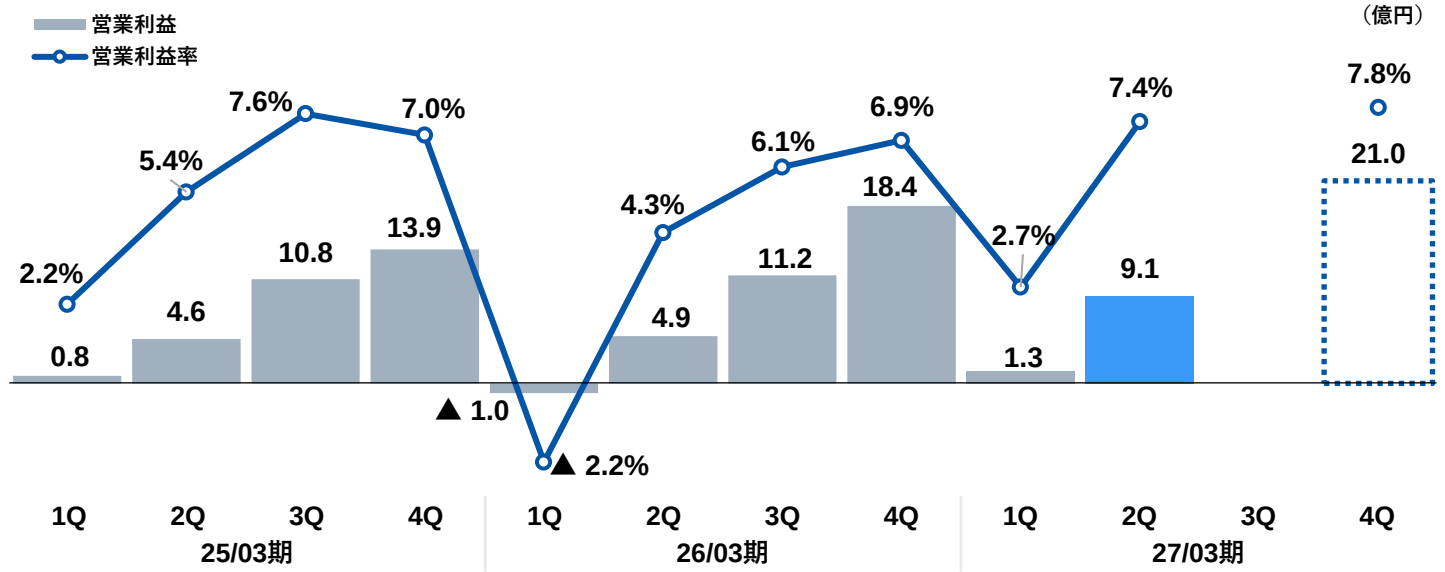
対前年同期比
+ 4.2億円　+ 86.0%

✓ 増収などにより増益

27/03期 通期予想

対前期比
+ 2.5億円　+ 13.9%

✓ 主に㈱IHI汎用ボイラとの統合費用（2.5億円）の剥落により増益を見込む



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

設備・システム事業

受注高

27/03期 2Q実績

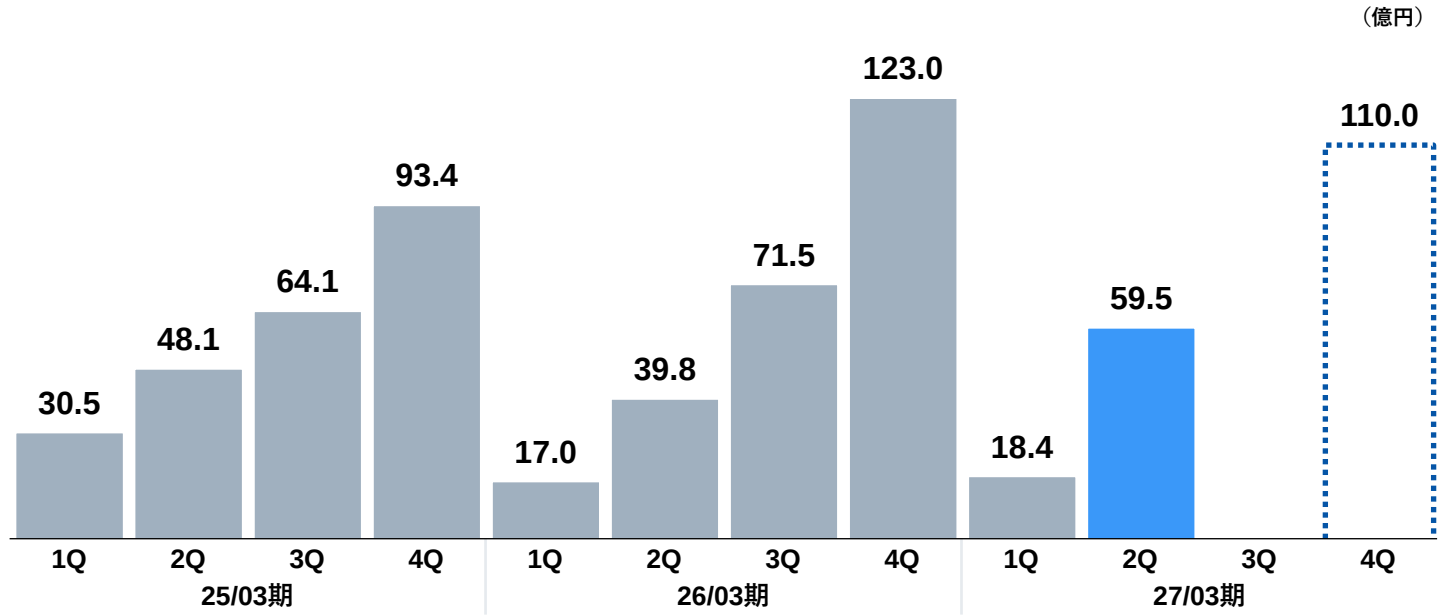
対前年同期比
+ 19.7億円　+ 49.5%

✓ 建築設備、半導体産業用設備のいずれも増加

27/03期 通期予想

対前期比
▲ 13.0億円　▲ 10.6%

✓ 建築設備事業の減少により減少を見込む



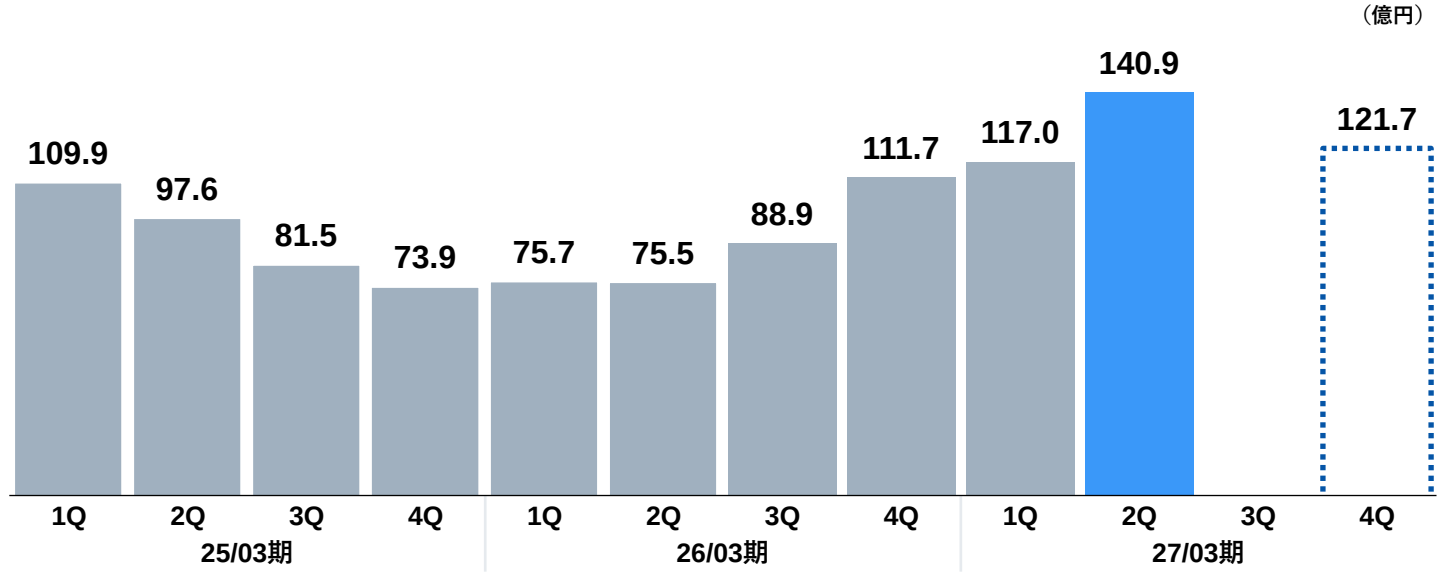
受注残高

27/03期 2Q実績

対前年同期比
+ 65.3億円　+ 86.5%

27/03期 通期予想

対前期比
+ 10.0億円　+ 9.0%



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

設備・システム事業

売上高

27/03期 2Q実績

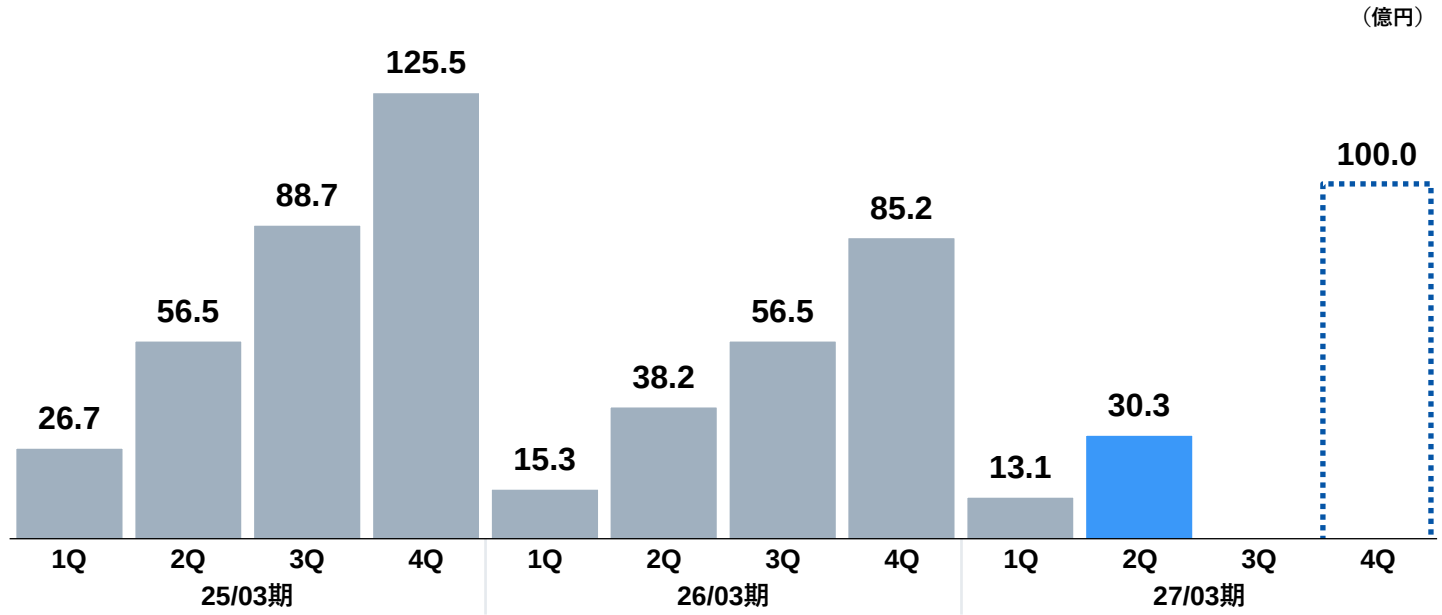
対前年同期比
▲ 7.8億円　▲ 20.6%

✓ 建築設備、半導体産業用設備のいずれも減少したことにより減収

27/03期 通期予想

対前期比
+ 14.7億円　+ 17.3%

✓ 通期予想は据え置き



営業利益

27/03期 2Q実績

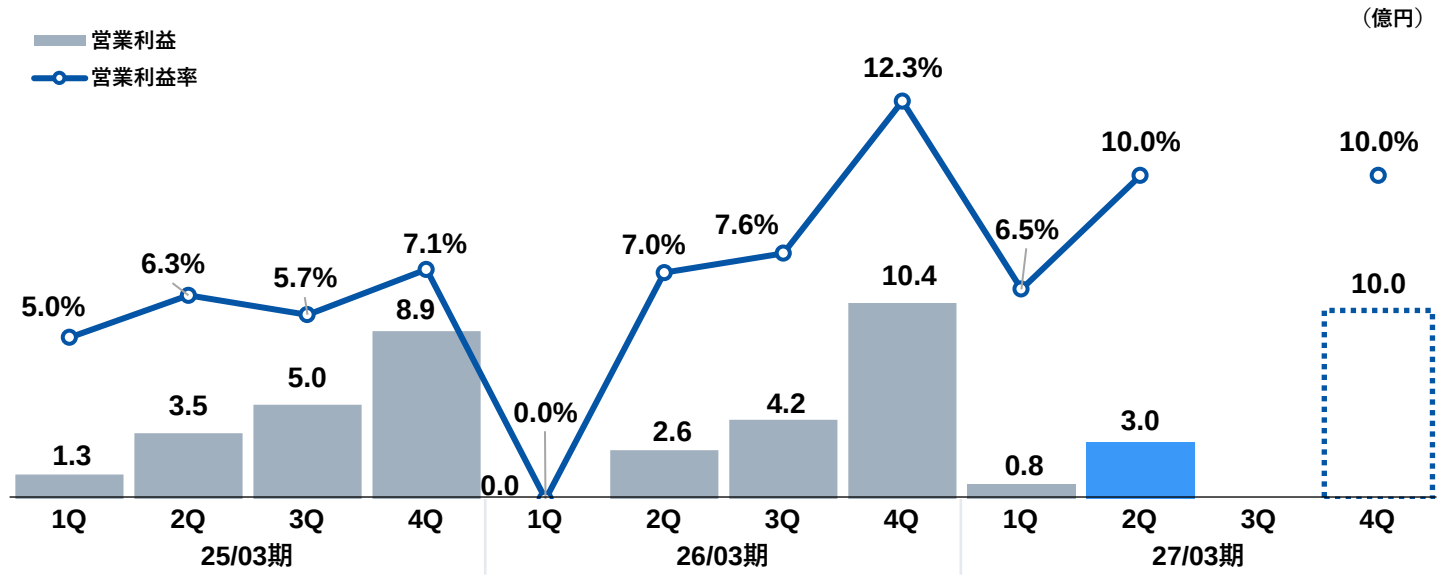
対前年同期比
+ 0.3億円　+ 13.1%

✓ 案件構成の変化により増益

27/03期 通期予想

対前期比
▲ 0.4億円　▲ 4.6%

✓ 通期予想は据え置き



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

2．事業環境

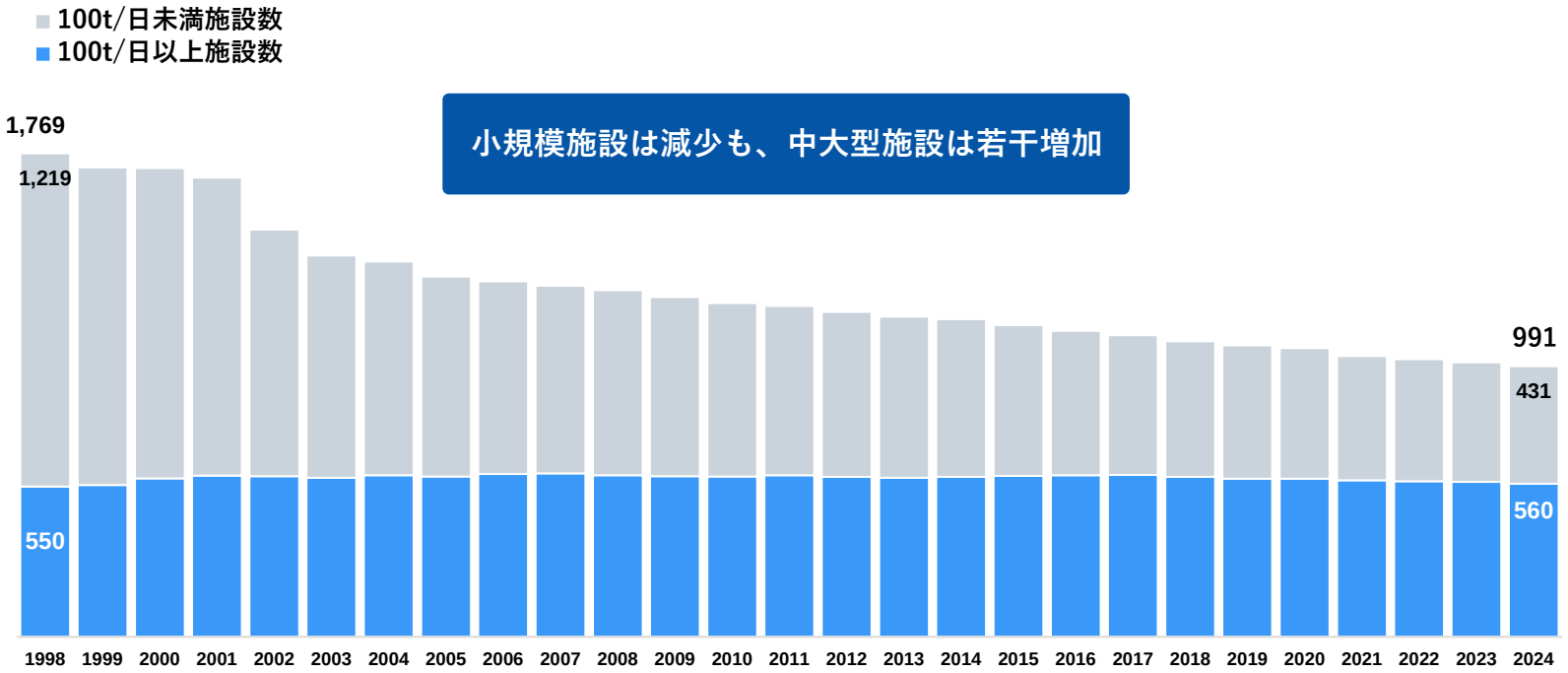
Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（国内）事業

一般廃棄物処理プラント 中長期の見通し

- ✓ 国土の狭い日本では埋立が難しく、衛生面からも焼却処理は必要なため、中長期的にも建て替え・改造需要が見込まれる
- ✓ ごみ処理の広域化により、小規模なごみ焼却施設は減少する一方、 100t/日以上の中大型施設は若干増加
- ✓ 今後、気候変動対策や民間活用の推進等を背景に、施設の多機能化・役割の拡大が進む（付加価値が高まる）見込み
  ※発電設備・CO_2分離回収設備の設置、民間企業への運営事業（O&M）委託　等

ごみ焼却施設 処理規模別の施設数



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」をもとに当社作成　※建設中、休止中施設を含む

1997年 旧厚生省
「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」
ごみ処理の広域化を推進
（施設規模：最低100t/日以上）

2019年 環境省「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）」
ごみ処理の在り方に気候変動対策の推進、災害対策の強化　等の観点が加わる

2020年 「2050年カーボンニュートラル宣言」
廃棄物・資源循環分野での脱炭素推進

施設の多機能化、役割の拡大が進む見込み
- 発電設備・CO_2分離回収設備の設置
- 防災・エネルギー拠点としての役割
- 民間企業への運営事業（O&M）委託　等

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（国内）事業

エネルギープラント
事業環境

TAKUMA

✓ 工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の脱炭素化に貢献

市場環境
再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続
特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT/FIP、Non-FIT）が期待される

今後の方針
EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す
アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す

累計納入実績

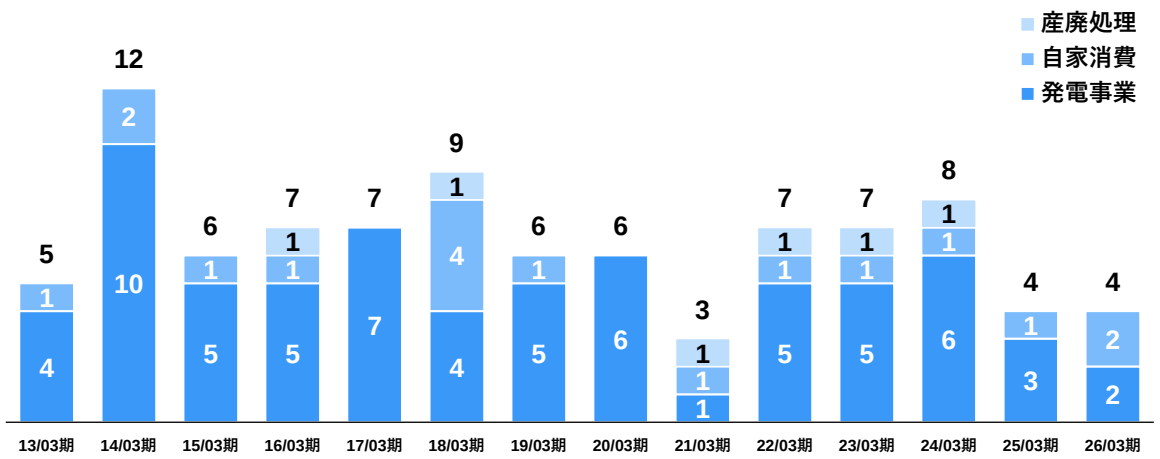
バイオマスプラント
国内外650基超



産業廃棄物処理プラント
国内外120基超



EPC受注件数の推移



近年の主な受注案件

年度		納入先（敬称略）	用途	規模	納期
25/03期	2Q	広島ガス㈱	発電事業	1,990kW	2026/06
	3Q	A社	自家消費	-	-
		上越バイオマス発電(同)	発電事業	1,990kW	2027/03
	4Q	㈱大晶	発電事業	1,990kW	2027/06
26/03期	1Q	クリーンウッドエナジー㈱	発電事業	1,990kW	2027/11
		㈱日本海水 讃岐工場	自家消費	9,400kW	2029/01
	3Q	(同)佐野バイオマス発電	発電事業	7,100kW	2028/09
	4Q	大王製紙㈱	自家消費	-	2030

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（国内）事業

水処理プラント
事業環境

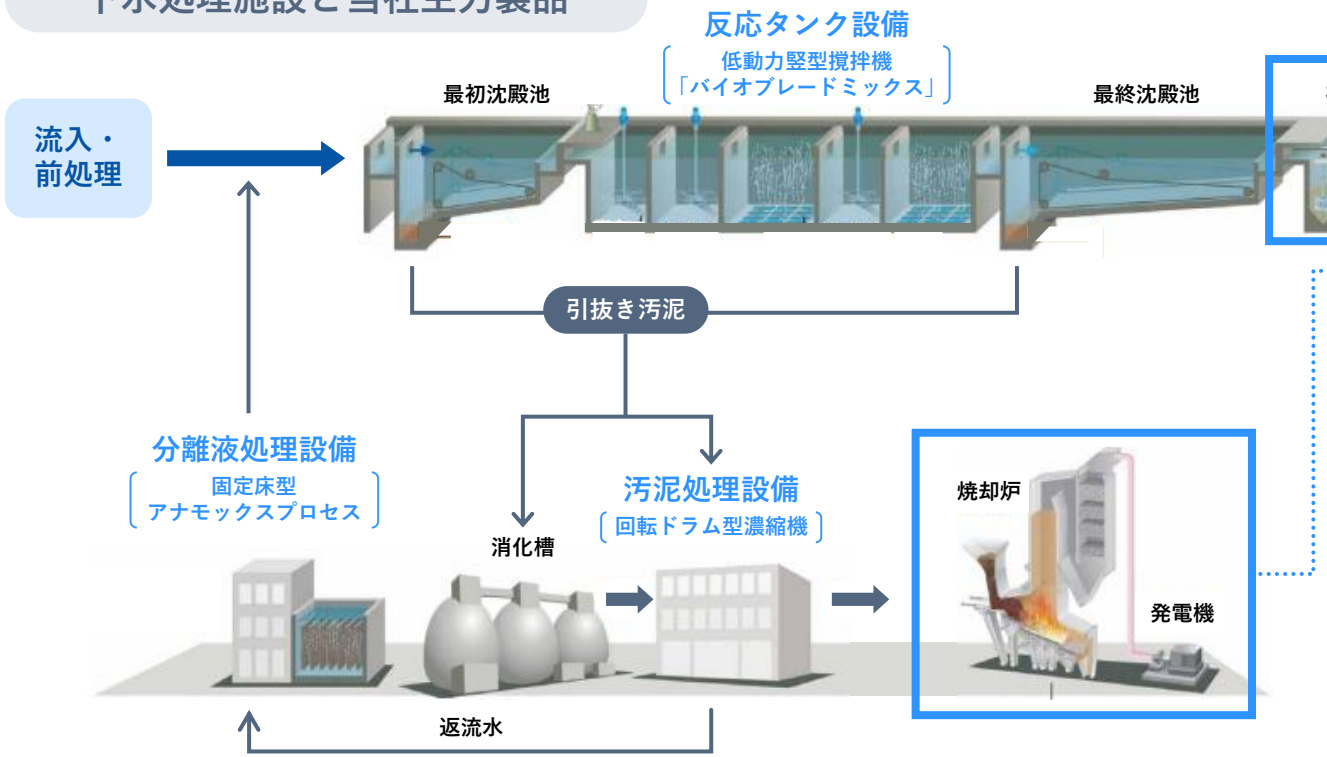
TAKUMA

✓ 温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献

市場環境
下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大
当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞

今後の方針
環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力
また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進

下水処理施設と当社主力製品



上向流移床型砂ろ過装置
「ユニフロサンドフィルタ」
特長：高速ろ過に対応、シンプルで省面積
3,000台以上の納入実績

階段炉下水汚泥焼却発電システム
特長：発電による創エネルギー、低消費電力、
温室効果ガス削減

近年の主な受注案件

年度		納入先（敬称略）	内容	規模	納期
24/03期	3Q	大阪府 中央水みらいセンター	下水汚泥 焼却炉	100t/日 (240kW)	2027/06
25/03期	2Q	京都府 京都市上下水道局	下水汚泥 焼却炉	150t/日 (270kW)	2028/03

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

環境・エネルギー（海外）事業

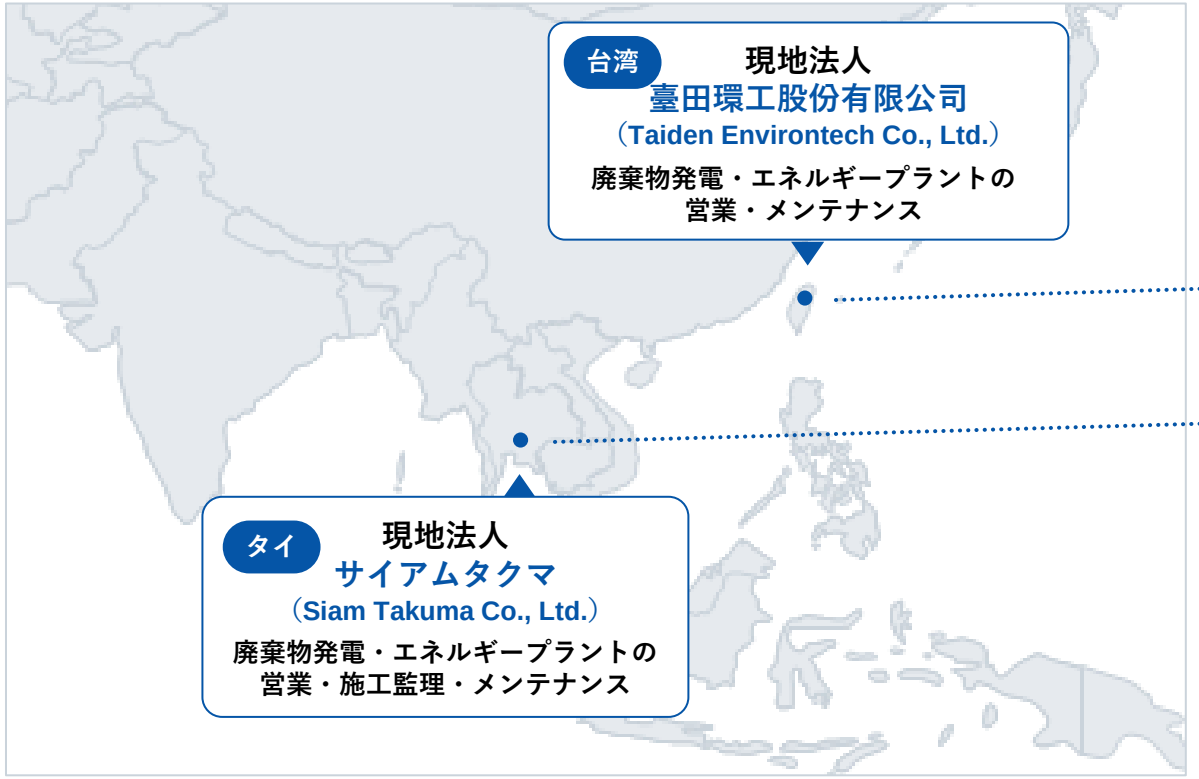
事業環境

TAKUMA

✓ 廃棄物・バイオマス発電プラントを通じ、東南アジア諸国での経済成長や都市化に伴う電力不足・衛生環境等の課題解決に貢献

市場環境
タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加

今後の方針
現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す



納入実績（累計）

	廃棄物処理プラント（一般/産業廃棄物）	エネルギープラント（バイオマス/廃熱/化石燃料等）
東アジア（日本除く）	13施設	約270基
台湾	5施設	約110基
東南アジア	1施設	約500基
タイ	-	約160基
インドネシア	1施設	約180基（ライセンス先除く）
マレーシア	-	約50基
フィリピン	-	約40基
ベトナム	-	約20基

※2026年3月末時点

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

民生熱エネルギー事業

事業環境

✓ 様々な熱源製品を通じて、生産工場やホテル、病院、商業施設など各施設における熱利用の課題や省エネニーズに応える

事業環境

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す

今後の方針

2025年4月1日付で㈱IHI汎用ボイラを㈱タクマの連結子会社とし、2026年4月1日付で㈱日本サーモエナーと㈱IHI汎用ボイラを合併
国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立する

グループ会社概要

グループ会社

NTEC 株式会社日本サーモエナー

蒸気ボイラ、温水ヒーターなど
熱源製品の製造・販売・アフターサービス

主な製品


貫流ボイラ


真空式温水発生機


ハイブリッド
給湯システム


水素焚
真空式温水発生機


CO_2濃縮型
小型貫流ボイラ

㈱日本サーモエナーと㈱IHI汎用ボイラの合併

今後の方針

✓ 統合効果の早期最大化を図るため、全社的な組織・人材・事業資源の融合を推進し、市場競争力の強化を図る（両社の強みの水平展開・相互補完、競争力のある製品ラインナップの決定・ブラッシュアップ、販売網の融合を通じた新たな需要および新市場の開拓等）
✓ 中長期的には新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）や海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す

（百万円）	2025年3月期	2026年3月期		2027年3月期（目標）	
受注高	20,266	IHI汎用ボイラ連結子会社化	30,865	合併によるシナジー効果発揮を目指す	27,000
売上高	19,845		26,846		27,000
営業利益	1,394		1,844		2,100

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

建築設備事業

- ✓ 都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み
- ✓ 今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す

グループ会社

株式会社 サンプラント

教育施設や研究施設、商業施設など各種施設の
建築設備の空調・給排水衛生設備の設計・施工

主な取り扱い設備


空気調和設備


給排水衛生設備


消防設備

半導体産業用設備事業

- ✓ デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調
- ✓ 製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す

グループ会社

Dan-TAKUMA

半導体産業用向けの各種装置の販売、アフターサービス

主な製品


ケミカルフィルタ


AMC環境濃度測定器


洗浄装置


磁気シールドチャンバー
関連設備

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

3．経営戦略

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

経営方針

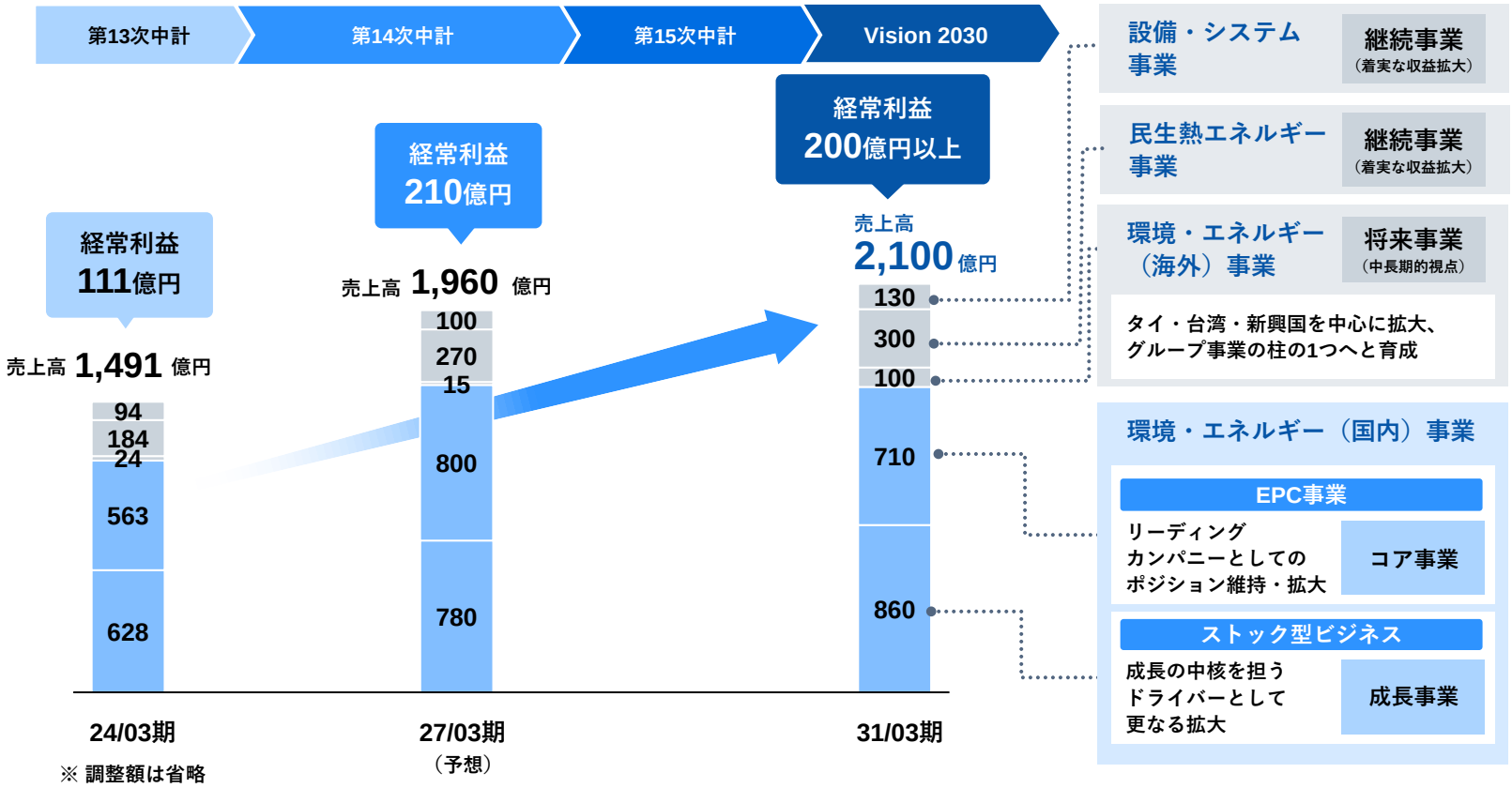
- ✓ グループの強みである「技術力」と「お客様との信頼関係」を基盤とした事業を通じ、社会が直面する課題（ESG課題）の解決に貢献するとともに、企業価値の向上を目指す
- ✓ 長期ビジョン「Vision2030」実現に向けて、成長の中核を担うドライバーであるストック型ビジネスをさらに拡大する。合わせて、ストックを増やすためにEPC事業の拡大を図り、2031年3月期には経営利益200億円を達成する

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

Vision2030

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、利益水準として経常利益200億円をめざす。



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

経営戦略

第14次中期経営計画
財務目標数値（サマリ）

■：主目標

（億円）	2024年度		2025年度			2026年度			3か年合計		
	2024年5月公表値	実績（差異）	2024年5月公表値	2025年5月修正目標（差異）	実績（修正目標からの差異）	2024年5月公表値	2025年5月修正目標（差異）	2026年11月修正予想（修正目標からの差異）	2024年5月公表値	2025年5月修正目標（差異）	2026年11月修正予想（修正目標からの差異）
受注高	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	**3,330** (+830)	1,900	2,100 (+200)	**2,000** (▲100)	6,000	7,063 (+1,063)	**7,793** (+730)
売上高	1,430	1,511 (+81)	1,520	1,650 (+130)	**1,656** (+6)	1,650	1,730 (+80)	**1,960** (+230)	4,600	4,891 (+291)	**5,127** (+236)
営業利益	112	135 (+23)	112	145 (+33)	**154** (+9)	132	155 (+23)	**203** (+48)	356	435 (+79)	**492** (+57)
経常利益	120	140 (+20)	120	150 (+30)	**162** (+12)	140	160 (+20)	**210** (+50)	380	450 (+70)	**513** (+62)
ROE	8.0%	9.5% (+1.5pt)	8.0%	10.5% (+2.5pt)	**12.4%** (+1.9pt)	9.1%	11.5% (+2.4pt)	**15.0%** (+3.5pt)	9.0%以上 (2027年3月期)	11.5%以上 (2027年3月期)	**15.0%** (2027年3月期)
政策保有株式売却益を除くROE		9.1%			10.0%			12.6%			

※政策保有株式売却益を除くROEは概算値

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

経営戦略

第14次中期経営計画
財務目標数値　セグメント別計画値

（百万円）	2024年度		2025年度			2026年度			3か年合計		
	2024年5月公表値	実績	2024年5月公表値	2025年5月修正目標	実績	2024年5月公表値	2025年5月修正目標	2026年11月修正予想	2024年5月公表値	2025年5月修正目標	2026年11月修正予想
受注高											
全社	230,000	246,301	180,000	250,000	333,026	190,000	210,000	200,000	600,000	706,301	779,327
環境・エネルギー（国内）	198,700	214,792	146,700	208,500	288,709	155,000	168,500	160,500	500,400	591,792	664,001
環境・エネルギー（海外）	4,000	2,347	4,000	3,000	1,561	4,000	4,000	5,000	12,000	9,347	8,908
民生熱エネルギー	18,800	20,266	19,300	29,000	30,865	20,000	27,000	27,000	58,100	76,266	78,132
設備・システム	9,000	9,343	10,500	10,000	12,300	11,500	11,000	11,000	31,000	30,343	32,643
売上高											
全社	143,000	151,161	152,000	165,000	165,620	165,000	173,000	196,000	460,000	489,161	512,781
環境・エネルギー（国内）	109,400	113,650	118,900	126,500	126,935	130,000	133,500	158,000	358,300	373,650	398,585
環境・エネルギー（海外）	5,000	5,546	4,000	3,000	3,635	4,000	2,000	1,500	13,000	10,546	10,681
民生熱エネルギー	18,600	19,845	19,100	26,000	26,846	19,700	27,000	27,000	57,400	72,845	73,692
設備・システム	10,500	12,557	10,500	10,000	8,524	11,800	11,000	10,000	32,800	33,557	31,081
営業利益											
全社	11,200	13,532	11,200	14,500	15,409	13,200	15,500	20,300	35,600	43,532	49,242
環境・エネルギー（国内）	12,300	13,081	12,600	15,400	15,624	14,400	16,000	21,100	39,300	44,481	49,805
環境・エネルギー（海外）	300	1,069	0	100	102	0	0	▲ 100	300	1,169	1,072
民生熱エネルギー	1,000	1,394	1,050	1,400	1,844	1,100	1,800	2,100	3,150	4,594	5,338
設備・システム	700	890	700	700	1,048	900	900	1,000	2,300	2,490	2,938

※ 調整額は省略

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

事業環境　全体

✓ 当社事業の市場環境は、当面の間は概ね良好・堅調に推移する見込み

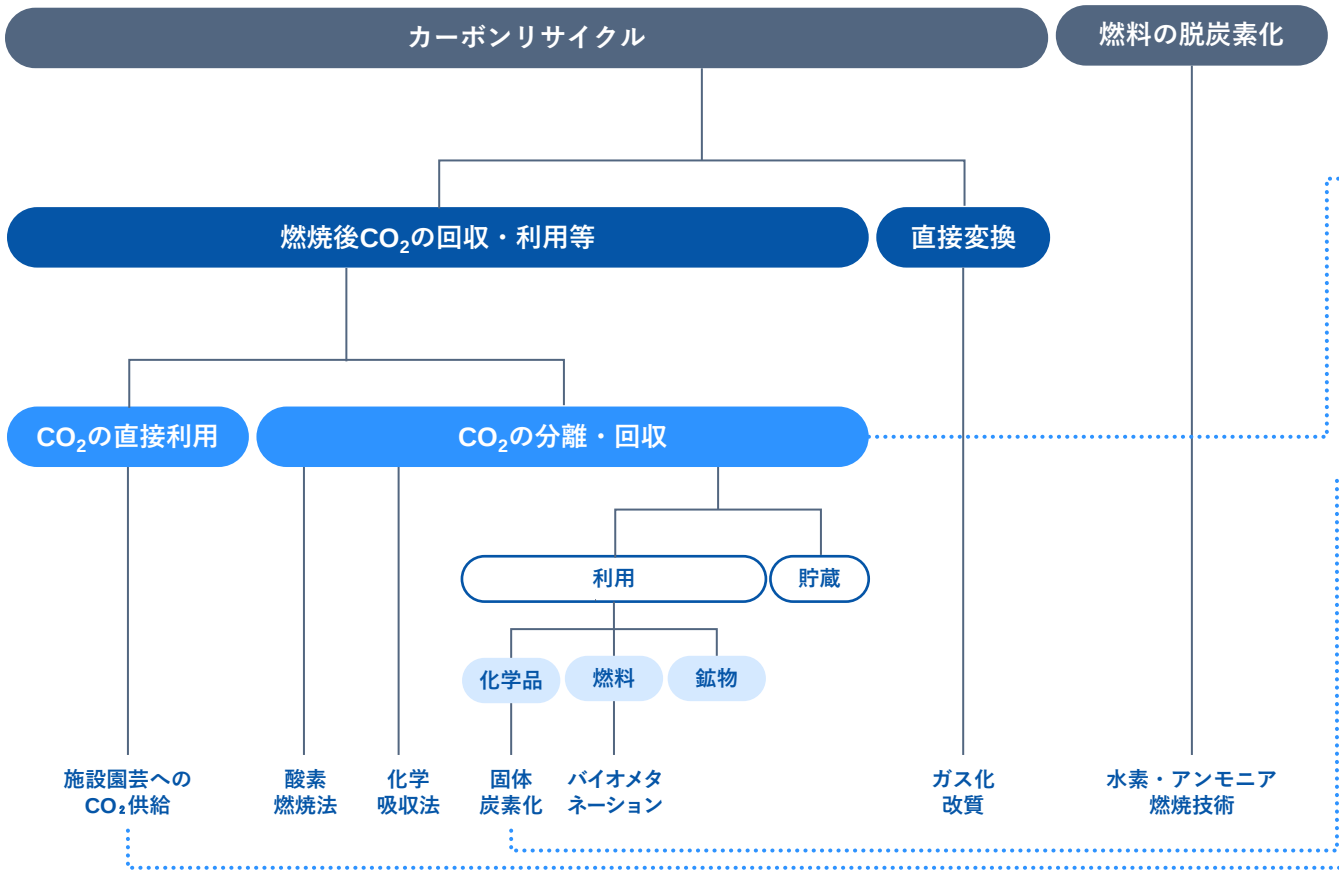
			第14次中計期間（2024-2026年度）	将来
環境・エネルギー（国内）	一般廃棄物処理プラント	EPC	＋ 安定的な更新（建て替え）需要 ＋ 延命化（基幹改良）需要の継続	－ 少子高齢化・人口減少等による更新需要減 ＋ 脱炭素化施設需要の高まり
		アフターサービス	＋ 運営事業（DBO事業、O&M契約）の増加	－ 稼働中施設数の減少（統廃合） ＋ 運営事業の需要継続 ＋ 民間企業への委託事業の更なる進展
	エネルギープラント	EPC：FIT/FIP/Non-FIT	－ FIT制度の変更による大規模案件の減少 ＋ FIP, Non-FITの中小規模案件需要の継続	＋ カーボンニュートラル実現への再エネ支援継続
		EPC：自家消費用・産廃処理	＋ 老朽化・脱炭素化に伴う更新需要の継続	＋ 一定の需要継続
		アフターサービス	＋ 納入件数増加に伴うメンテナンス需要増	＋ 稼働中施設のメンテナンス需要継続
	水処理プラント		＋ 老朽化に伴う更新需要の継続 ＋ 環境性能に優れた製品需要増 ＋ 民間活用の進展・活発化	＋ 省エネや創エネ、資源利用のニーズ継続 ＋ プラント建設・運営の包括委託が増加
	新電力		＋ 脱炭素化に伴う再エネ・非化石電力の需要増	＋ 一定の需要継続
環境・エネルギー（海外）	※ 東南アジア圏		－ バイオマス発電市場の厳しい競争環境継続 ＋ 多様な燃料活用ニーズの高まり － 廃棄物発電市場の立ち上がり軟調（制度・資金等の課題に起因）	＋ 経済成長・都市化に伴う廃棄物処理・電力需要の増加
民生熱エネルギー			＋ 国内：成熟市場も一定の更新需要が継続 ＋ 新興国：省エネ製品需要増	－ 国内：少子高齢化・人口減少等による市場縮小 ＋ 国内：省エネ・脱炭素製品の需要継続 ＋ 新興国：経済成長に伴う市場拡大
設備・システム			＋ 建築需要、半導体産業の設備投資拡大による一定の需要継続	＋ 一定の需要継続（建築設備） ＋ AI等の活用進展による半導体製品設備の需要拡大

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

研究開発

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ごみ処理施設における脱炭素技術の需要が出現すると見込まれる
- ✓ CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化し、技術開発・製品化に取り組む

脱炭素技術 研究開発マップ



当社技術・研究開発の一例

省エネルギー型CO_2分離回収システムの開発

- 燃焼排ガスに含まれるCO_2を、独自の「非水系吸収液」を用いた化学吸収法により、省エネルギーで分離回収するシステムを開発中
- 1日あたり6トン規模のCO_2回収能力を持つ省エネルギー・省スペースの実証設備を開発し、2027年度から泉北環境整備施設組合、㈱ユニバーサルエネルギー研究所と共同で、泉北クリーンセンターにおける性能評価を開始予定
  https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250619.html

CO_2の固体炭素化

- スマートシティ企画㈱、東海カーボン㈱と共同で、CO_2を分離・回収して固体炭素を製造し、導電性カーボン材として製品化する技術開発に取り組む
  https://www.takuma.co.jp/news/2025/pdf/20251201.pdf

排ガス浄化によるCO_2の農業利用

- イオンアグリ創造㈱と共同で、町田市バイオエネルギーセンター（東京都町田市）において、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO_2をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施。収穫量増加やコストダウン等のメリットを実証
  https://www.takuma.co.jp/pickup/trigene.html

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

M&A

✓ 特に環境・エネルギー（国内）事業において、人員などの機能充実や、事業領域の拡大に資するM&A案件に関して積極的に情報収集を行っている

重点分野

セグメント（事業分野）		目的・分類		
		機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化
環境・エネルギー（国内）	一般廃棄物処理プラント	既存事業の強化 人員の拡充	周辺事業の拡大 新規事業	メーカー エンジニアリング会社
	水処理プラント			
	エネルギープラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー（海外）		EPC事業における現地パートナー		
民生熱エネルギー		生産機能の補完	新たな熱源装置	
設備・システム		人材確保とエリア拡大（設備事業）		

近年の主なM&A案件

	発表年度	株式譲渡日	異動する子会社/孫会社	事業内容	株式取得会社
環境・エネルギー（国内）	2021/03期	2020/04/30	㈱テクノリンクス	環境リサイクル装置の設計・製作・販売及び保守・点検	㈱タクマ
民生熱エネルギー	2025/03期	2024/09/30	㈱第一産機 ㈱産機エンジニアリング	バイオマスボイラ等の製造・販売・メンテナンス	㈱日本サーモエナー
民生熱エネルギー	2025/03期	2025/04/01	㈱IHI汎用ボイラ	中小型ボイラ等の設計・製作・販売・施工・運転・保守・メンテナンス	㈱タクマ
環境・エネルギー（国内）	2026/03期	2026/04/01	㈱カンエイメンテナンス	一般廃棄物処理プラント等の運転・維持管理	㈱タクマテクノス

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

資本政策

- ✓ 資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する
- ✓ 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく

1 資本コストを意識したROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは6%程度だが、足元は上昇傾向にあるとの認識をふまえ、ROE目標を設定

2027年3月期 ROE目標

11.5%以上

2 適切なキャッシュアロケーションの設定

運転資本や事業上のリスクバッファとして月商2～3か月分（300～400億円程度）を目安に確保

それ以上の現預金（営業CF+現預金残高）について、成長投資と株主還元の**適切なアロケーション**を実施

3 新たな株主還元方針の設定

配当

配当性向 50% または DOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定

自己株式の取得

資本効率向上を目的とし、**3か年合計で約180億円**の自社株買いを実施

4 EPC事業、長期O&M事業を支える 強固な財務基盤の維持

自己資本比率

50%台の維持

5 政策保有株式の縮減

政策保有株式の連結純資産比

2027年3月期

15%未満

2029年3月期

10%未満

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

資本政策

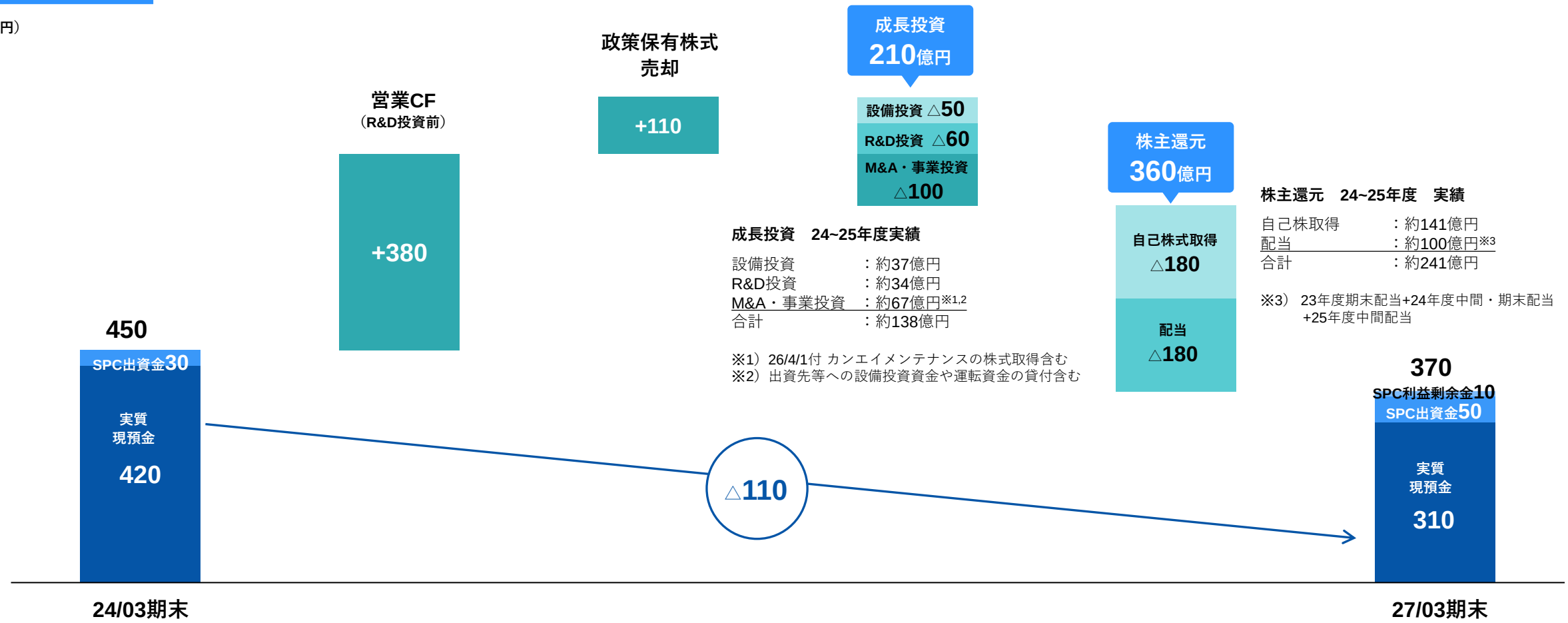
キャッシュアロケーション

TAKUMA

✓ 成長投資と株主還元に重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する

第14次中計期間　※2026年3月末時点

（億円）



成長投資　24~25年度実績

設備投資	：約37億円
R&D投資	：約34億円
M&A・事業投資	：約67億円※1,2
合計	：約138億円

※1）26/4/1付 カンエイメンテナンスの株式取得含む
※2）出資先等への設備投資資金や運転資金の貸付含む

株主還元　24~25年度　実績

自己株取得	：約141億円
配当	：約100億円※3
合計	：約241億円

※3）23年度期末配当+24年度中間・期末配当
+25年度中間配当

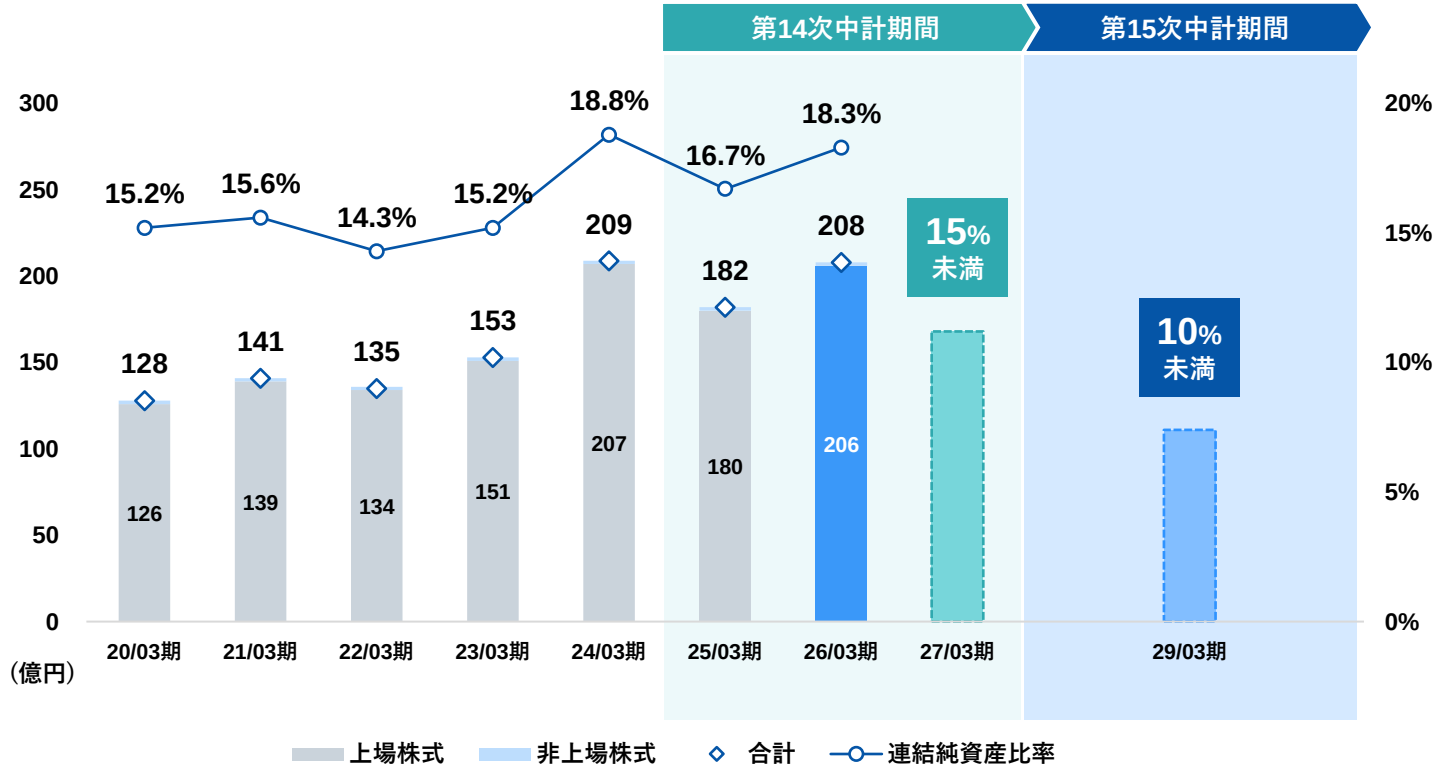
Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

資本政策

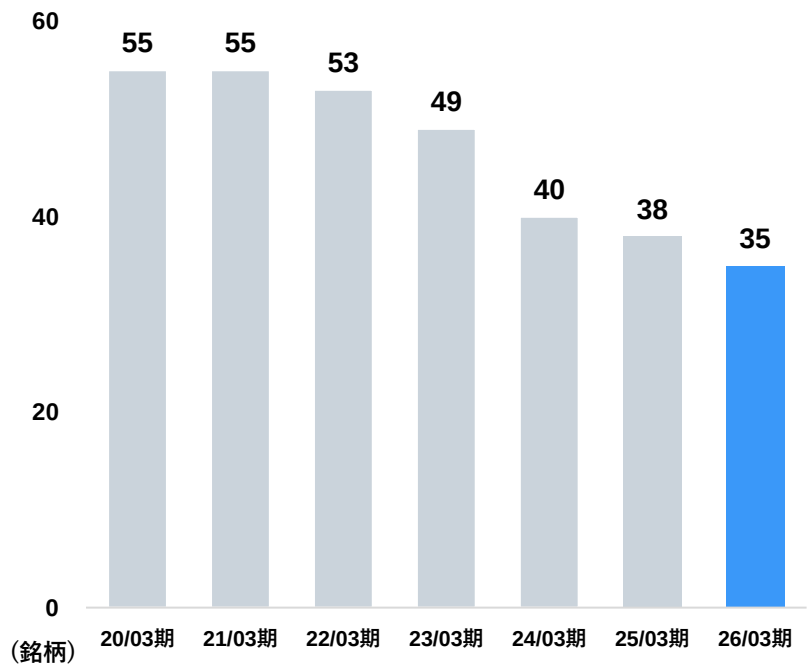
政策保有株式の縮減

- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15％未満まで縮減、また2029年3月期末までに同10％未満まで縮減を進める計画
- ✓ 株価上昇に伴い2026年3月期末時点の連結純資産比率は上昇したものの、同期中に上場株式3銘柄を全部売却、6銘柄を一部売却し、計49億円規模を縮減（売却益約38億円を計上）。計画の実現に向け、2027年3月期も縮減の取り組みを加速

BS計上額および連結純資産比率



保有銘柄数（上場株式）



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

４．会社概要・ビジネスモデル

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

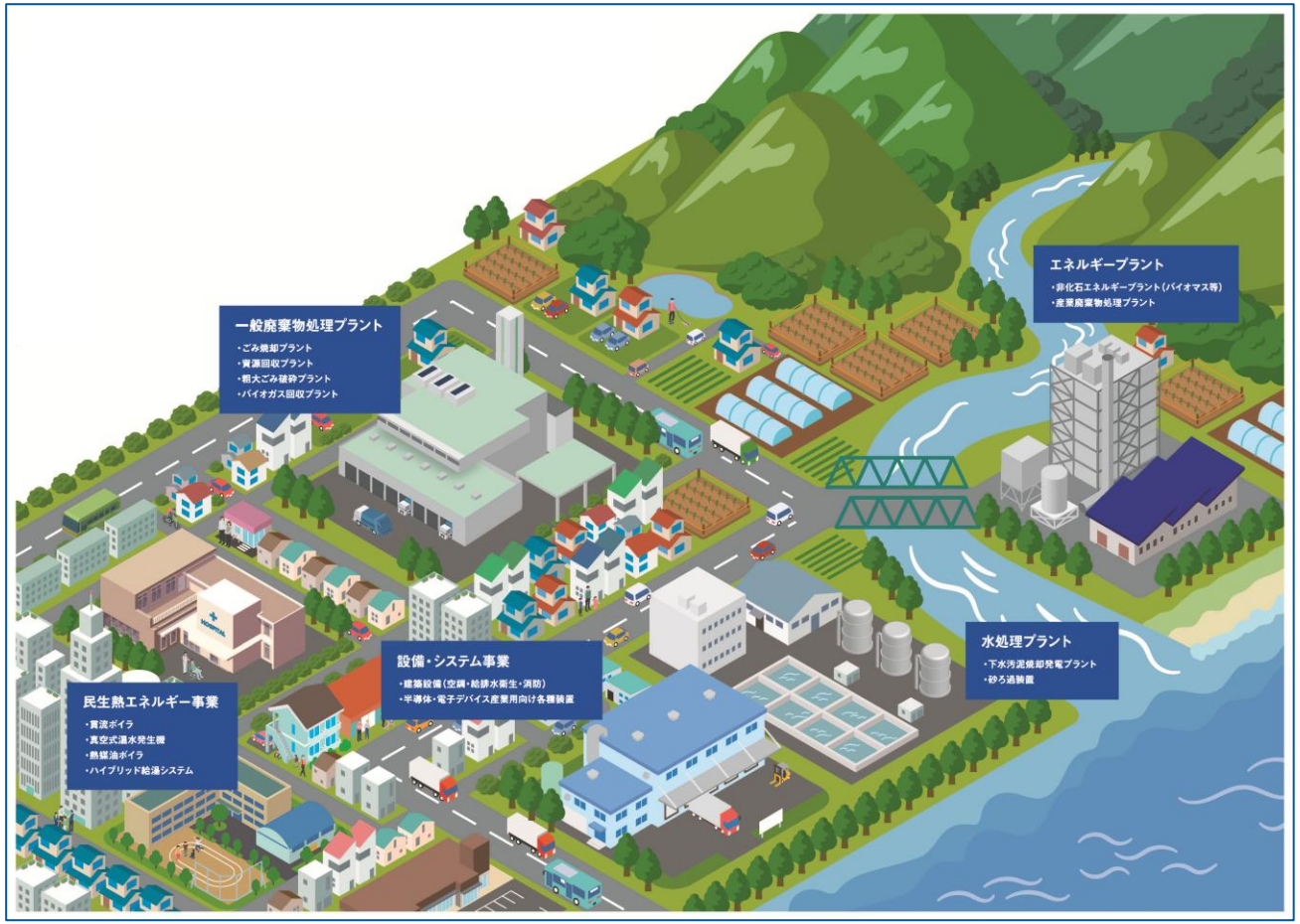
会社概要

✓ ごみ処理施設、バイオマス発電所、下水処理設備など、暮らしや産業に欠かせない施設の設計・建設（環境・エネルギー分野のプラントエンジニアリング）とアフターサービスが主な事業

会社概要

商号	株式会社タクマ（TAKUMA CO., LTD.）
設立	1938年（昭和13年）6月10日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員　濵田 州朗
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
上場区分	東証プライム（コード番号：6013）
従業員数 2026年3月末現在	〔連結〕4,504名〔単体〕1,117名
連結業績 2026年3月期	〔売上高〕1,656億円〔営業利益〕154億円

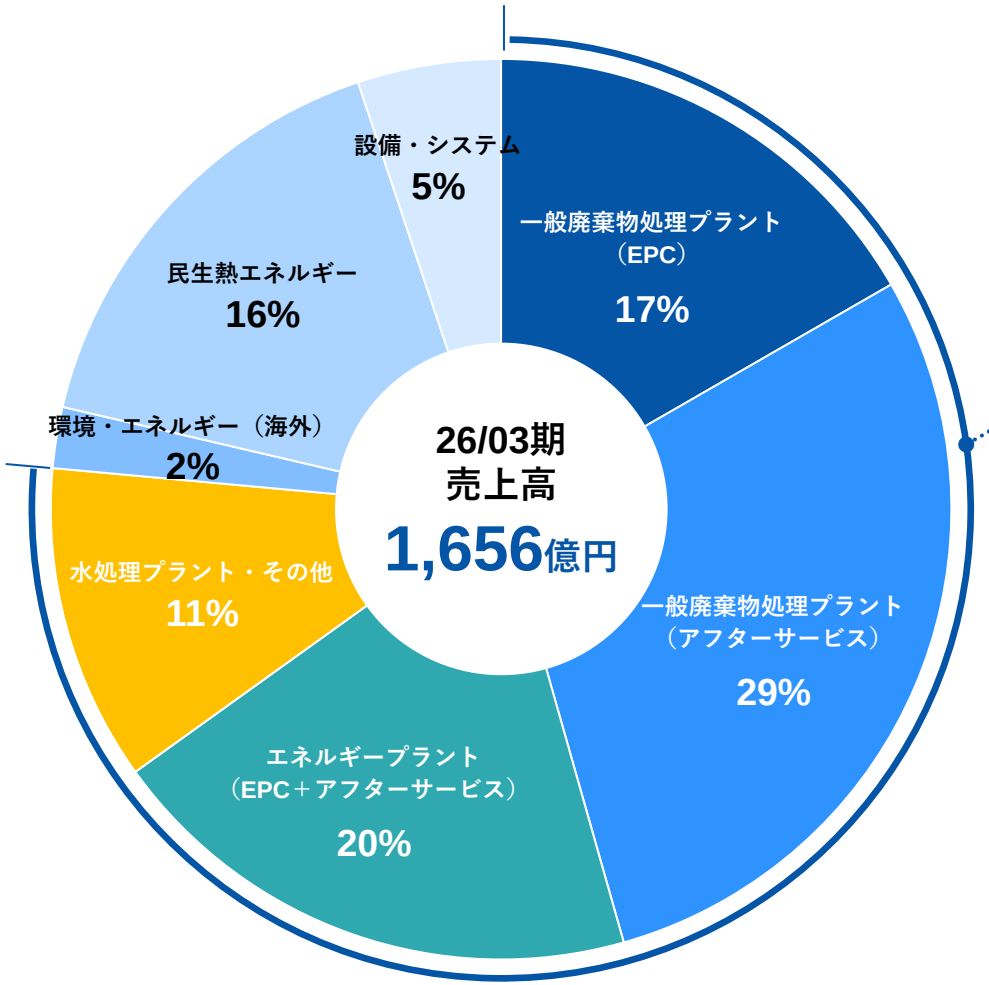
タクマグループの事業領域



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

TAKUMA

✓ 一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスをはじめ、環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める



事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー（国内） 77%	**一般廃棄物処理プラント事業（EPC）** 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業（アフターサービス） プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
環境・エネルギー（海外）	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

会社概要

当社の歩み

- ✓ 創業者・田熊常吉が、1912年に日本初の純国産ボイラを発明し、1938年にボイラメーカーとして創業。ボイラ事業で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用して1963年に国内初の全連続式ごみ焼却プラントを納入し、環境分野へ進出
- ✓ 以来、主に環境・エネルギー関連分野のプラントEPC・アフターサービスの豊富な経験・ノウハウを蓄積し、強みとする

沿革

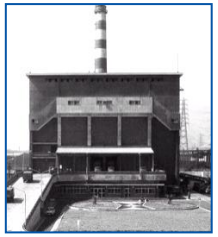
1912
創業者・田熊常吉が
日本初の純国産技術による
「タクマ式汽罐」を発明



1938
「田熊汽罐製造株式会社」創立（ボイラメーカーとして創業）

※1972年
「株式会社タクマ」に
社名変更

1963
大阪市に、日本初となる
全連続式ごみ焼却プラントを
納入



2014
FIT制度による
バイオマス発電プラント
初号機を納入

主な事業分野

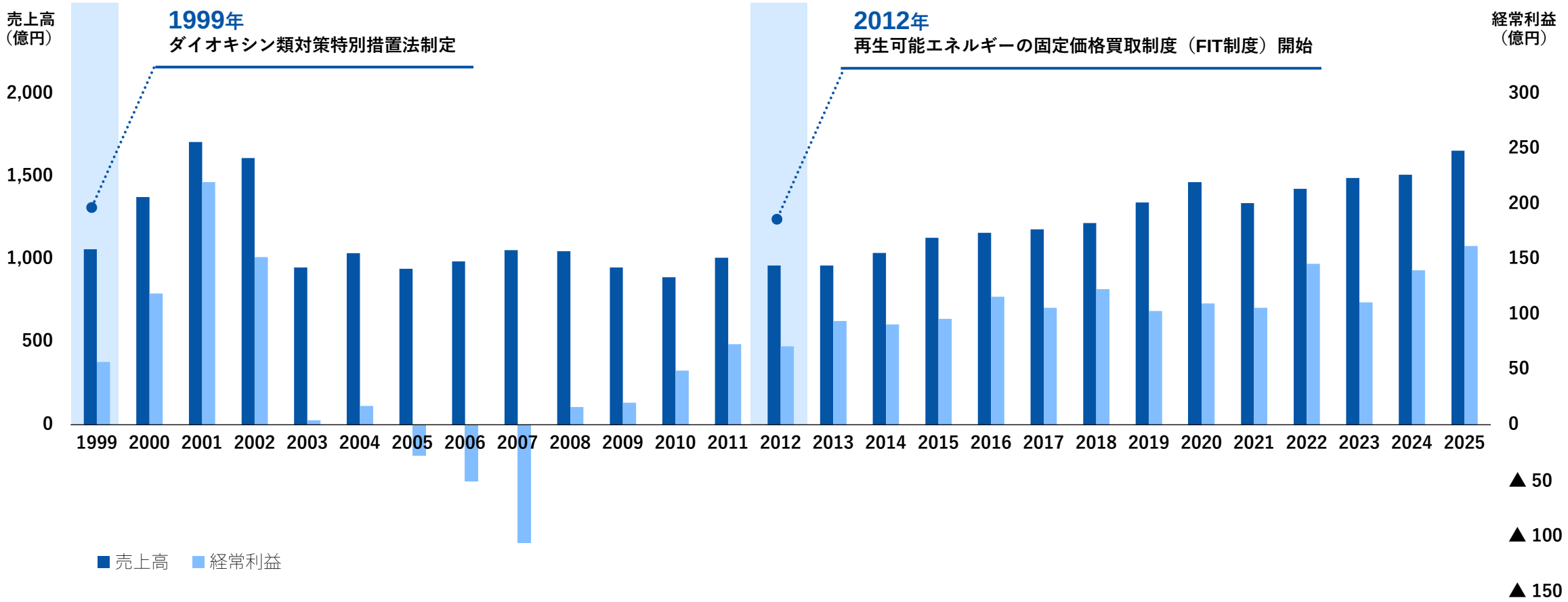
エネルギー	エネルギープラント（環境・エネルギー（国内）事業）
環境	一般廃棄物処理プラント（環境・エネルギー（国内）事業）
	水処理プラント（環境・エネルギー（国内）事業）

納入実績（2026年3月末）



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

- ✓ 2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力
- ✓ ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

ビジネスモデル

環境・エネルギー（国内）事業

プラント竣工

約2～5年 ／ 約20～30年

EPC ／ **アフターサービス（O&M）** ／ ストック型ビジネス

プラントの設計・調達・建設





稼働中
ごみ焼却施設
100 超



● 2026年3月末現在稼働中の施設





プラントの運転管理・メンテナンス





Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

ビジネスモデル

環境・エネルギー（国内）事業
EPCとアフターサービスの内容

EPC 2～5年

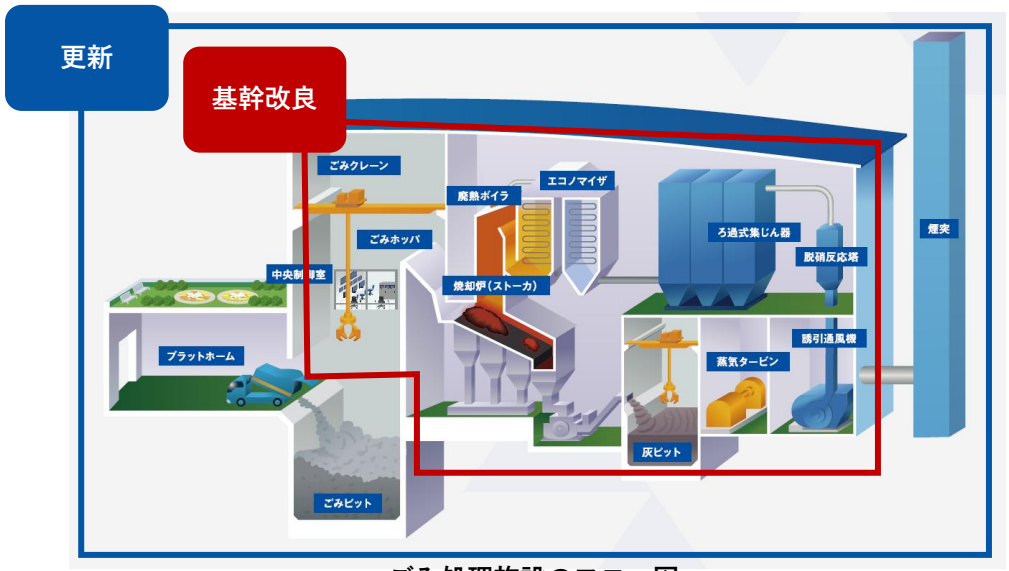
更新

更地に以下を新しく建設
・ごみ焼却プラント
・プラントを囲う建物

基幹改良

稼働中のごみ処理施設を改修
・プラントの主要設備を交換・改造
・建物は継続利用

受注範囲の違い



ごみ処理施設のフロー図

アフターサービス（O&M） 20～30年

運転維持管理

プラントの点検、操作、監視、簡易な修理・交換

直営

自治体が直接実施

運転委託

単年～複数年で外部委託

メンテナンス

プラントメーカーによる技術支援、緊急/定期的な点検・修理・交換・整備

O&M

・運転維持管理とメンテナンスを包括的に外部委託
・契約期間は10~20年
・DBO事業（EPC＋O&M）での発注により増加傾向

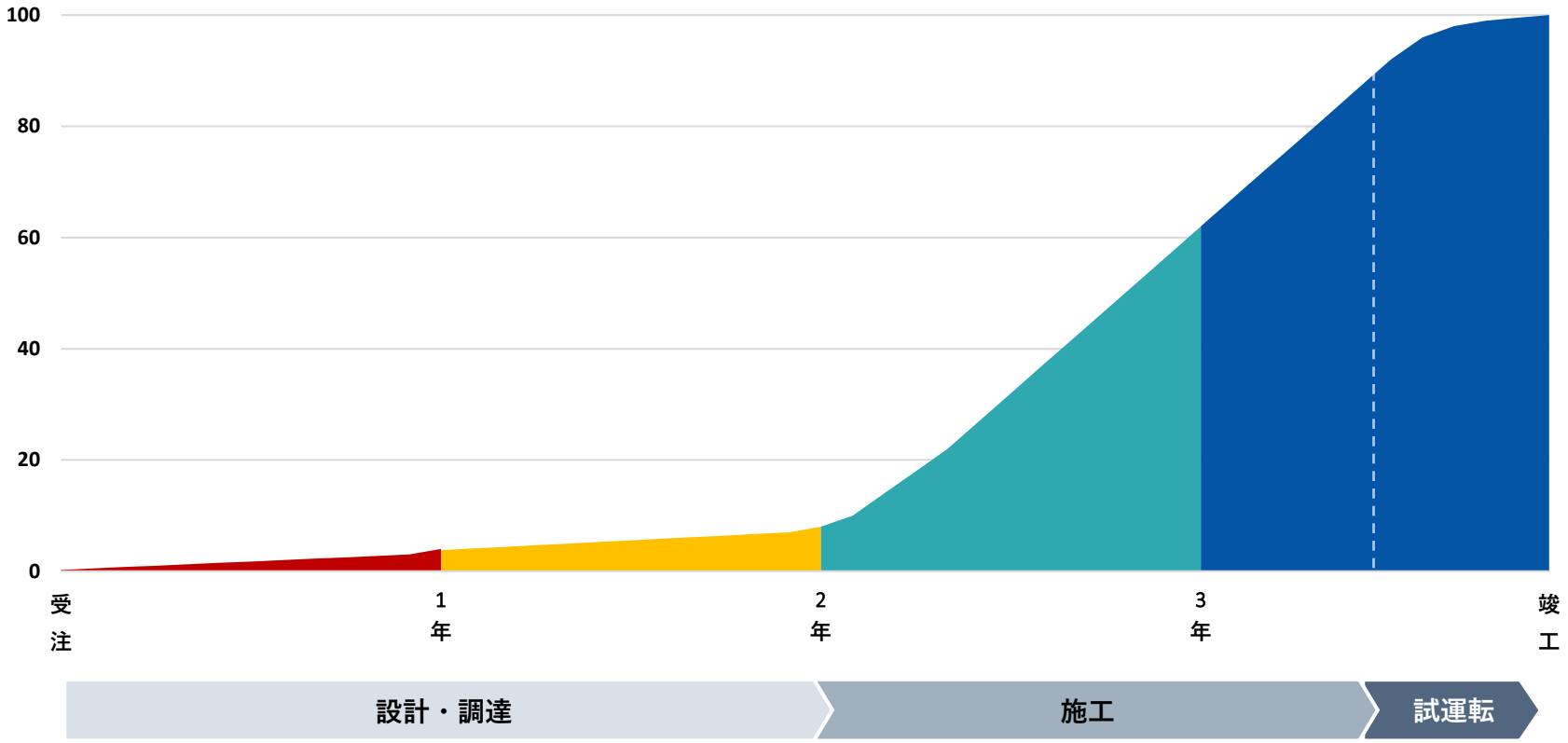
Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

ビジネスモデル

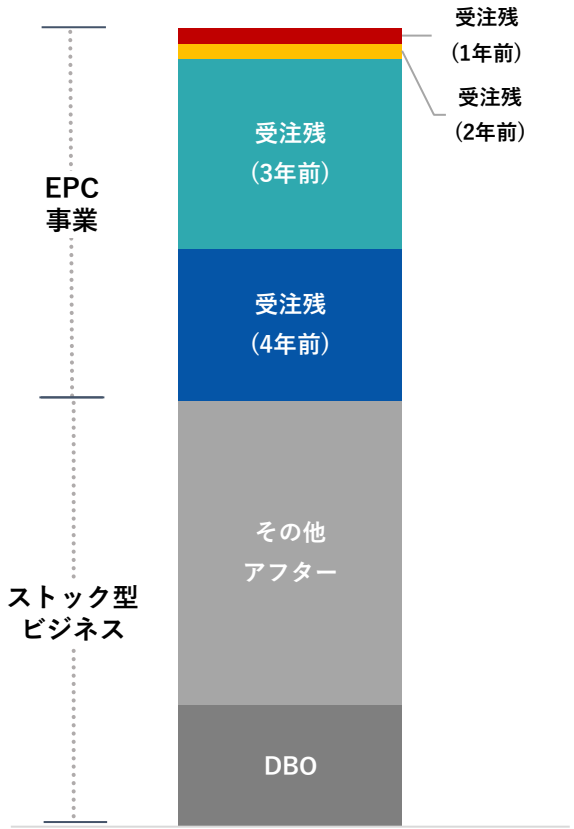
環境・エネルギー（国内）事業
売上計上イメージ

- ✓ EPC案件は工事の進行状況に応じて売上を計上。仮にプラント工期が4年間の場合、売上が大きく進捗するのは3年目および4年目前半（※下図の「施工」の期間）
- ✓ 全体の売上は、当該期に進捗するEPC案件の構成により変動（※「EPC案件構成の変化」と表現）

EPC受注案件売上進捗（イメージ）



全体の売上構成（イメージ）



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

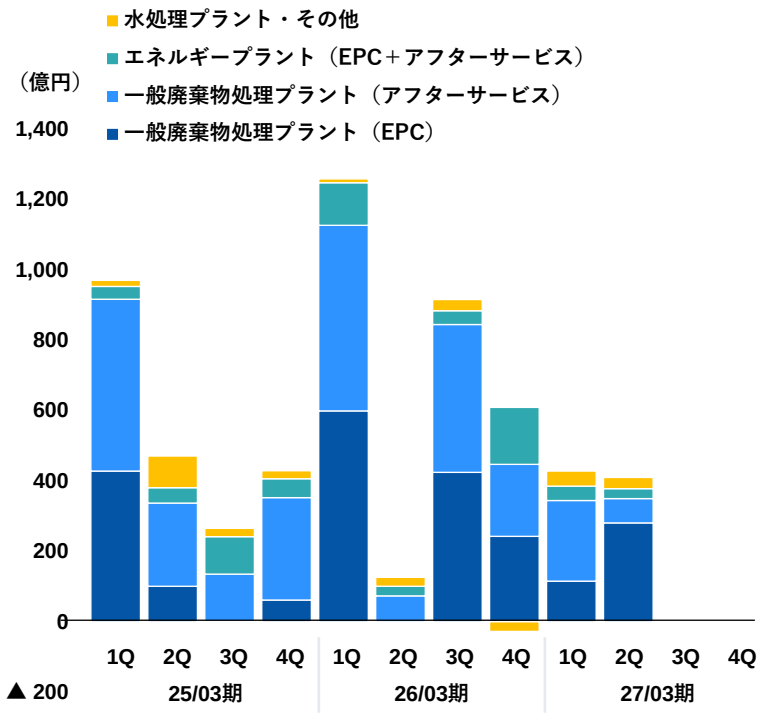
ビジネスモデル

環境・エネルギー（国内）事業
四半期毎の受注高・売上高・営業利益

- ✓ 受注高は、一般廃棄物処理プラント案件の契約時期により大きく変動
- ✓ 売上高・営業利益は、 EPC案件構成の変化により変動するものの、4Qにかけて増加する傾向にある

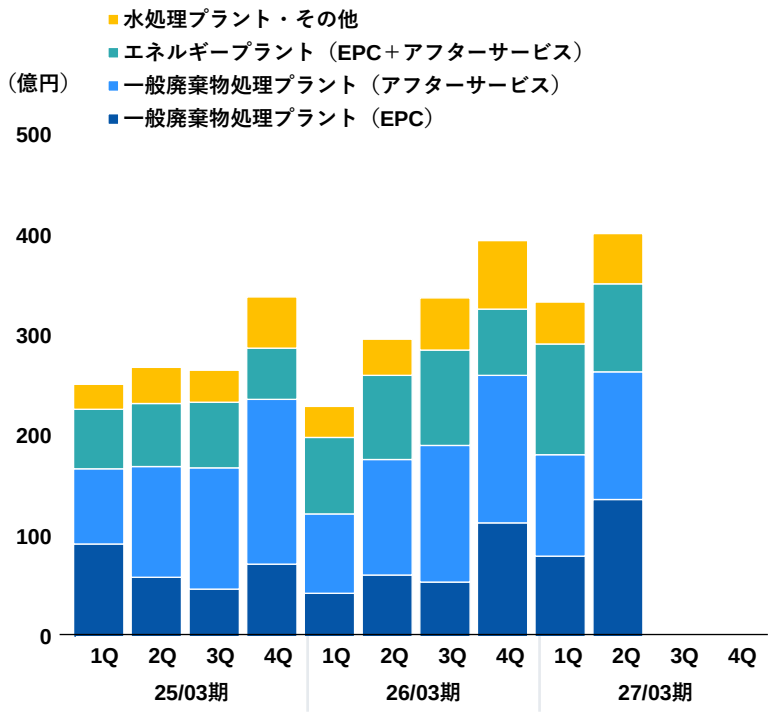
受注高

EPC1件あたりの受注金額が大きいため
契約時期によって大きく変動

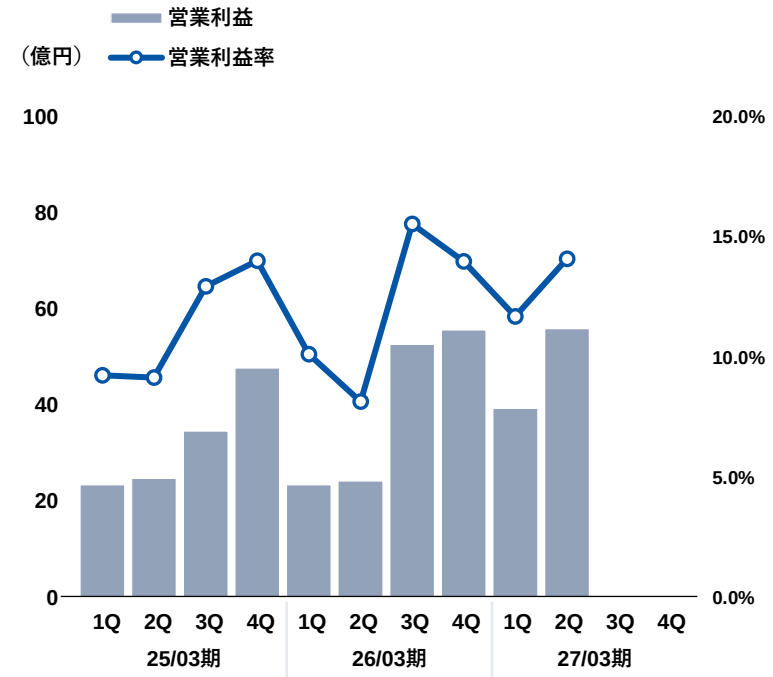


売上高

EPC案件構成の変化（EPC案件の工事進捗状況）により変動
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加する傾向



営業利益



Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

用語説明

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 Operation（運転管理） ＆ Maintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M） Design（設計）、Build（建設）、Operate（運営）の略
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業 Design（設計）、Build（建設）、Maintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、 その後、民間事業者が運営を行う事業方式。Build（建設）、Transfer（所有権移転）、Operate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を 更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。基幹的設備改良工事の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 Feed-in Tariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 Feed-in Premiumの略

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.

本資料の取り扱いについて

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものでありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。

Copyright TAKUMA CO., LTD. All Rights Reserved.